

令和2年第1回
市議会定例会

代表質問 答弁書

目 次

質問者（質問順）

田 中 雅 章	1
川 崎 一	16
石 丸 喜久雄	27
村 瀬 晃 代	40
坂 ゆかり	56

種 別	代表	順 番	1	会派名	新緑水クラブ
質問者	田 中 雅 章 議員				

質問事項	1	質問要旨	1	質問項目	(1)
担当部署	企画部企画政策課				
答弁内容	<p>経済のグローバル化による国際的な競争が激化する一方、環境問題や食料問題などの解決すべき社会的な問題は複雑化しております。</p> <p>また、我が国においては、少子高齢化・人口減少の進展によって地域経済の停滞などの様々な課題が表面化し始めている中、経済発展と複雑化する社会的課題を解決し、持続可能な社会を実現するために、「高速・大容量」などが特徴の「5G」の利用などによってAI等の高度な情報通信技術を社会に実装する、いわゆる「Society 5.0」という表現で目指すべき社会像を示しております。</p> <p>AIやIoT等の先端技術が、日常生活や企業活動、行政運営などの様々な場面で実装されることで、例えば、交通の分野では、AIによる交通手段の最適化と予約とキャッシュレスが一体的となった、次世代交通システム「MaaS（モビリティ アズ ア サービス）」の展開が実現するなど、社会全体の構造が大きく転換するとともに、新たなサービス産業等の創出やエンターテインメント産業等の活性化などが期待されるところでございます。</p> <p>本市におきましては、社会全体へ多大な影響を及ぼす少子化に歯止めをかけるとともに、高齢者の方が元気で活躍できるよう、不妊治療への支援などの少子化対策や、いきいき元気推進事業などに早くから取り組むなど、時代の変化を捉えたまちづくりを進めてきたところでございますが、次の50年を展望した本市のまちづくりにおいて、SDGsの理念の浸透による社会のあり方や市民の価値観の変化、令和9年（2027年）開通予定のリニア中央新幹線の開通による経済環境の変化を見据えるとともに、「Society 5.0」で示す社会を念頭に、教育・子育て、高齢者を始めとする市民の健康・生きがいづ</p>				

	くり等へのICTを活用したまちづくりや、AI等を活用した効率的な行政運営の実現、官民が連携したまちづくりを推し進める必要があると考えております。				
質問事項	1	質問要旨	1	質問項目	(2)
担当部署	企画部企画政策課				
答弁内容	<p>SDGsは、平成27年(2015年)の国連サミットで採択され、令和12年(2030年)までに持続可能でよりよい世界を実現するための17の目標と169のターゲットで構成されており、地球上の誰一人取り残さないことを誓っております。</p> <p>国においては、平成28年(2016年)にSDGs推進本部が設置されたことを契機に、昨年12月には、令和12年(2030年)の目標達成に向けた「行動の10年」の始まりとして、「SDGsアクションプラン2020」を発表し、主要な取組みには、「SDGsを原動力とした地方創生」と明記されております。</p> <p>本市を始めとする地方自治体が、SDGsの達成に向けて、将来のビジョンづくりや体制づくりを進め、各種計画へ反映しながら事業を展開していくことで、民間企業等との結びつきが深まり、官民連携のもと地方創生の実現にも近づけるものであると認識しており、本市では、令和2年度(2020年度)からを計画期間とする「第2期東海市総合戦略」においても、SDGsで掲げる17の目標と本市の地方創生に向けた取組との関連付けを行うなど、SDGsの理念を取り入れながら策定をしたところで、今後は民間企業等と連携を図りながら施策の推進を図っていく必要があると考えているところでございます。</p> <p>また、次期総合計画の策定にあたっては、SDGsの理念や目標の達成に向けた「経済、社会及び環境」の三側面から求められる施策などを効果的に総合計画へ反映できるよう、施策体系や効果測定に必要な重要業績指標のあり方などの検討を行うとともに、こうした新たな国際基準の価値観を市民や企業・団体と共有していくことができる仕</p>				

	組みづくりも合わせて検討していく必要があると考えているところでございます。				
質問事項	1	質問要旨	1	質問項目	(3)
担当部署	企画部企画政策課				
答弁内容	<p>全国的な少子高齢化・人口減少は、生産年齢人口の減少をもたらし、企業の成長期待の喪失による設備投資にマイナス影響を与えるとともに、多くの国内需要を縮小させるなど、経済活動においても大きな影響が懸念されております。</p> <p>また、経済・産業分野では、経済のグローバル化が進み、国際的な競争が激化する一方で、経済発展と相反して温室効果ガスなどの環境問題や食料問題などの解決すべき社会的な問題は複雑化しており、持続可能な成長を実現できる社会の形成への機運が高まっております。</p> <p>世界共通の目標である持続可能な開発目標SDGsの達成に向けた取組へのニーズの高まり、少子高齢社会・人口減少社会の進展、令和9年(2027年)のリニア中央新幹線の開通によるリニアインパクトの波及、高度な情報通信技術による「Society 5.0」時代への移行など、本市を取り巻く社会環境はハード・ソフトの両面で大きな転換期を迎えており、今後のまちづくりにおいても、それぞれの変化の本質や将来をしっかりと把握・分析をした上で、既存の考え方に捉われることなく、本市の発展に必要な取組を「勇気をもって推進」していくことが重要であると考えております。</p> <p>そこで、今後のまちづくりの方向性としては、AIやICT等の先進技術の活用を図りながら、事務事業のブラッシュアップを行い、第6次総合計画や第2期総合戦略に基づくまちづくりの一層の推進を図ることで、次の50年も市民の願いであり、SDGsの理念にも通ずる、心豊かで活力に満ちたまちの実現に向かって、環境、健康、福祉、景観、安全などの必要な「まちの要素」の質を高めるとともに、大きな転換期を迎える中で、広域的な立地ポテンシャルが高まる本市への期待に応える地域活性化などについても積極的に取り組</p>				

	んでいくことが必要であると考えております。				
質問事項	1	質問要旨	2	質問項目	(1)
担当部署	総務部税務課				
答弁内容	<p>地方法人課税につきましては、地方公共団体の税源の偏在是正として、令和元年（2019年）10月から、法人市民税法人税割の税率が、9.7パーセントから6パーセントに改正されたことに伴い、令和2年度（2020年度）の当初予算案としては、令和元年度（2019年度）当初予算と比較して約4億円の減と見込んでおります。</p> <p>また、令和2年度（2020年度）分の法人市民税の税額は、令和2年（2020年）9月末までの決算分に適用される税率9.7パーセントと、10月以降の決算分に適用される税率6パーセントとが混在いたしますが、令和3年度（2021年度）からは全ての期間で改正後の6パーセントの税率が適用されますので、さらに2億円前後の減を見込んでおります。</p>				
質問事項	1	質問要旨	2	質問項目	(2)
担当部署	総務部税務課				
答弁内容	<p>令和2年度（2020年度）当初予算の市税収入は、全体で約275億円で、前年度当初予算と比較して約1億8千万円の増となっております。その主な理由といたしましては、法人市民税法人税割の税率改正による影響等により約4億円の減、固定資産税及び都市計画税につきましては、新規の住宅建設や償却資産の増加等により約5億7千万円の増を見込んでおります。</p> <p>また、将来的な税収につきましては、ここ数年は減収傾向となるものと見込んでおります。</p> <p>個人市民税につきましては、現時点では横ばいで推移するものと考えており、法人市民税につきましては、税率改正による影響により、令和3年度（2021年度）以降は減収を見込んでおります。</p> <p>固定資産税につきましては、区画整理や宅地開発等が進んでいることから、新築家屋の建設が進むものと見込んでおり、償却資産は、若</p>				

	<p>干の減少を見込んでおります。</p> <p>ただし、今後の国際情勢や国内の景気動向等によって賃金水準や企業収益が変化することも考えられることから、引き続き社会情勢を注視してまいります。</p>				
質問事項	1	質問要旨	2	質問項目	(3)
担当部署	企画部財政課				
答弁内容	<p>一般会計における起債残高につきましては、適債事業の厳選に努めたことにより、令和2年度（2020年度）末における起債残高は、約183億円となり、残高が最も多かった平成8年度（1996年度）末と比較して約111億円の減少を見込んでおります。</p> <p>今後の起債残高につきましては、新駅整備や養父森岡線整備などの大規模建設事業を予定しており、これらの財源確保策の一つとして、起債を活用していく必要があることから、一時的に起債残高は増加すると見込んでいるところでございます。</p> <p>今後におきましても、建設事業の緊急性や財政状況、住民負担の公平性などの総合的判断のもと、適債事業を厳選し、起債残高の適正化に努めてまいります。</p>				
質問事項	2	質問要旨	1	質問項目	(1)
担当部署	企画部企画政策課				
答弁内容	<p>令和9年（2027年）のリニア中央新幹線の東京・名古屋間の開通は、観光や物流などにおいて、本市を含む東海地域の経済全体に東海道新幹線の開業から約50年ぶりとなる多大なインパクトをもたらすだけでなく、国土の構造、地域間の構図が大きく変化する可能性があるものと考えております。</p> <p>リニア中央新幹線の開通によって本市は、「東京まで1時間のまち」となり、これまで以上に「高速道路を中心とした広域交通ネットワークの結節点となるまち」、「ものづくり愛知を支える名古屋港の港湾区域にあるまち」、「鉄道により名古屋駅や中部国際空港まで20分以内に行くことができるまち」としてのポテンシャルは更に高まってい</p>				

	<p>くものと考えております。</p> <p>そこで、リニア中央新幹線の開通を見据え、今年度策定しました「観光ビジョン」に基づく戦略的な観光施策の展開による交流人口の拡大を図るとともに、広域的な交通ポテンシャルを生かした太田川駅西地区における産業拠点や居住環境の形成などによる地域経済の活性化や、養父森岡線や公立西知多総合病院周辺における新駅整備、既存駅における駅前広場やアクセス道路の整備などの公共交通ネットワークの機能強化に加えて、西知多道路の加家インター以南の未事業化部分や中部国際空港の二本目滑走路の早期事業化に向けた県を始めとする関係市町等と連携した取組など、多角的な視点から施策の推進・充実を図っていくことで、本市の更なる発展につなげてまいりたいと考えております。</p>				
質問事項	2	質問要旨	1	質問項目	(2)
担当部署	都市建設部市街地整備課				
答弁内容	<p>令和9年(2027年)のリニア中央新幹線の開業、都市計画道路西知多道路の整備等を見据え、立地特性を生かした土地利用を進めるため、新たな基盤整備に向け取り組んでいるところでございます。</p> <p>整備予定の西知多道路大田インターチェンジに近接している太田川駅西地区につきましては、これらを好機として捉え、広域交流、産業物流、高次都市機能、学術文化、住宅といった大きく5つのゾーニングを計画しており、多様な都市機能が立地する活力あるまちづくりを進めるため、令和2年度(2020年度)に組合設立認可、認可後10年間で事業完了を予定しているものでございます。</p> <p>本事業は、業務代行予定者と組合、行政の3者が一体となり、本市が目指すまちづくりとの整合をいかに図るかが課題であると認識しております。</p> <p>また、効果といたしましては、新たな企業進出、雇用の確保や居住人口の増加などにより、人口減少社会の中でも成長が可能なまちづくりの形成につながることを期待しているところでございます。</p>				

加木屋中部地区につきましては、都市計画道路養父森岡線や新駅の整備を契機とした土地利用を推進するため、住宅地としての土地利用を基本としながら、幹線道路沿いには、個人病院、スーパーやドラッグストア等の生活利便施設を誘導することを計画しており、令和2年度（2020年度）に事業計画決定、その後10年間で事業完了を予定しているものでございます。

本事業は、関連する新駅周辺等整備事業の工事調整や換地計画が課題であると考えておりますので、施行期間の短縮や円滑な事業運営を推進するため、民間事業者の豊富な経験とノウハウを活用した包括業務委託を導入し、早期土地利用の実現を目指してまいります。

効果といたしましては、日常生活に必要な医療、福祉、商業が整った住宅地が創出されることで、居住人口の増加につながるとともに、既存の周辺住宅地の生活利便性の向上に寄与するものと期待しているところでございます。

名和駅西地区につきましては、工業専用地域として将来も持続可能な土地利用を推進するため、令和4年度（2022年度）の組合設立認可を目指し、発起人会が土地区画整理事業の実施に向け、熱心に勉強会を重ねる中、必要となる測量や設計を実施しているところでございます。

本地区は、施行予定地区に接続する道路幅員が狭いことや、地区内においても、既に事業所、工場等が点在していることから、接続する市道の拡幅整備や地区内の事業所の移転等が課題であると認識しております。

効果といたしましては、新たな企業進出による、雇用の確保等、立地特性を生かしたまちづくりの形成に期待しているところでございます。

いずれにいたしましても、本市では、「リニアインパクト」がもたらす波及効果を最大限に享受できるよう将来を見据えたまちづくりを推進してまいります。

質問事項	2	質問要旨	1	質問項目	(3)
担当部署	都市建設部新駅周辺整備推進課				
答弁内容	<p>養父森岡線の整備につきましては、現在、加木屋町地内におきまして、鉄道により東西が分断され、円滑で迅速な自動車交通が確保されていないため、主要地方道名古屋半田線から、都市計画道路名古屋半田線までを接続することで、交通ネットワークの充実を図り、市内から公立西知多総合病院への救急搬送及び近隣病院との緊密な連携としてのアクセス道路を確保するために整備するものでございます。</p> <p>事業スケジュールにつきましては、令和元年度（2019年度）に名古屋鉄道株式会社と協定の締結後、鉄道の仮線工事に着手し、令和2年度（2020年度）から令和4年度（2022年度）に（仮称）鈴井田橋の橋梁工事、令和3年度（2021年度）から令和5年度（2023年度）に鉄道の本線工事、令和4年度（2022年度）から令和5年度（2023年度）に関連する市道の工事、令和5年度（2023年度）から令和6年度（2024年度）に鉄道の仮線及び現在線の撤去工事並びに養父森岡線の道路工事を実施し、令和6年度（2024年度）末の供用開始を予定しております。</p> <p>今後の課題といたしましては、予定しているスケジュールどおり進めるための他機関との調整と国の交付金による財源確保などがございます。</p> <p>効果といたしましては、養父森岡線を整備することにより、移動時間の短縮、渋滞の解消、交通事故の減少及び公立西知多総合病院への搬送時間の短縮に伴う救急救命率の向上が期待されるものでございます。</p> <p>新駅整備につきましては、「自家用車に過度に頼らないで暮らせる都市づくり」を目指し、地域の生活利便性及び公立西知多総合病院へのアクセス性の向上を図るため、整備するものでございます。</p> <p>事業スケジュールにつきましては、令和2年度（2020年度）から令和5年度（2023年度）に駅舎及び自由通路の工事、病院等ア</p>				

	<p>クセス通路の工事、令和4年度（2022年度）から令和5年度（2023年度）に駅前広場及び周辺歩道の工事を実施し、令和5年度（2023年度）末の新駅の開業を予定しております。</p> <p>今後の課題といたしましては、駅前広場などの用地の確保及び国の交付金による財源確保などがございます。</p> <p>効果といたしましては、新駅及び駅周辺整備に伴い、公共交通の結節点としての役割を担うことによる、既成市街地の利便性の向上や、駅を中心とした新たなまちづくりを展開することができるものと考えております。</p> <p>いずれにいたしましても、2つの事業を実施することで、リニアインパクトを見据えたコンパクト・プラス・ネットワークとなるまちの形成を目指すものでございます。</p>				
質問事項	3	質問要旨	1	質問項目	(1)
担当部署	環境経済部商工労政課				
答弁内容	<p>市内の工場夜景等を観光資源として活用していくため、今年度は、新たに横須賀ふ頭を発着場所とした観光クルーズ船運航等の社会実験を実施いたしました。その内容は、市内鉄鋼3社の工場見学と名古屋港夜景クルーズを組み合わせたプランを3回、名古屋港夜景クルーズのみのプランを1回、計4回で153名の方に御参加をいただきました。</p> <p>参加者の評価につきましては、アンケート調査結果において、参加者の方から高い満足度をいただいております、ツアー全体、工場見学及び工場夜景については、「とても満足」又は「まあまあ満足」とお答えいただいた方の割合が90パーセントを超えております。</p> <p>このことから、工場見学及び夜景クルーズ等につきましては、本市の観光資源としての魅力と将来性があることを再確認したところでございます。</p>				
質問事項	3	質問要旨	1	質問項目	(2)
担当部署	環境経済部商工労政課				

<p>答弁内容</p>	<p>ツアーの実施面の課題につきましては、横須賀ふ頭から観光クルーズ船の運航を行うためには、潮位が2メートル以上の日時に限定されることが挙げられます。今年度は、サンセットビューの日没時刻を意識して日程調整を行ったため、候補日程が特に少なくなりました。来年度は、サンセットビューにかかわらず、市内観光や船上での催し物など、新たなコンテンツを取り入れ、バリエーション豊かなツアーを企画・実施してまいりたいと考えております。</p> <p>また、将来的に旅行業者等による民間主導のツアーとしていくためには、ツアー料金の問題がございます。今年度は、東海市観光協会への委託料により、安価な料金にすることができましたが、適正なツアー料金について検討していく必要があると考えております。</p> <p>来年度は、社会実験の2年目として、今年度の課題をしっかりと把握した上で、関係者との調整及びツアー内容のブラッシュアップを図ることで、工場見学及び横須賀ふ頭発着の名古屋港夜景クルーズを主軸とした「東海市ならでは」の旅行商品の実現に向けた取組を進めてまいります。</p>				
<p>質問事項</p>	<p>3</p>	<p>質問要旨</p>	<p>1</p>	<p>質問項目</p>	<p>(3)</p>
<p>担当部署</p>	<p>環境経済部商工労政課</p>				
<p>答弁内容</p>	<p>今年度、クルーズ船の発着場所として利用した横須賀ふ頭は、荷揚げ用の固定栈橋であり、天端高が名古屋港基準面（N. P.）+ 4. 8メートルでございます。</p> <p>そのため、潮位が2メートル以上の日時に合わせ、簡易スロープを使用してクルーズ船の2階デッキから乗り降りをしている状況でございます。</p> <p>このことから、乗船場においては、潮位に関係なく、安全にクルーズ船に乗降できる浮栈橋等の整備が必要であると考えております。</p> <p>仮に横須賀ふ頭の北側に浮栈橋等を整備するとした場合の課題といたしましては、整備費用が高額になると見込まれること、既存の停泊船や沈船を整理する必要があることなどがございます。</p>				

	<p>今後の方向性としていたしましては、名古屋港管理組合において、将来的に当該海域が放置等禁止区域に指定される動きがございますので、その動向を注視するとともに、常設施設として浮棧橋を整備する際には、横須賀ふ頭周辺の土地利用を検討し、親水施設の一つとして整備できるよう調査・研究してまいります。</p>				
質問事項	3	質問要旨	2	質問項目	(1)
担当部署	環境経済部農務課				
答弁内容	<p>農業センターは、昭和58年（1983年）の開設以来、市の花である洋ランのオリジナル品種の開発や果樹などの栽培研究に取り組むとともに、生産者を対象とした農業研修のほか、広く市民を対象にした園芸講座や農業体験教室を開催するなど、都市近郊農業の定着と安定を図るための拠点施設として、その役割を担ってまいりました。</p> <p>特に、近年では、都市化の進行や担い手不足などにより、市内の農業従事者が減少傾向にあるなど、農業を取り巻く状況が大きく変化しておりますので、農業センターの役割として、農業の定着や経営の安定化に向け、基幹となる農作物の栽培研究のみならず、現在の社会情勢に合わせ、「健康づくり」や「観光交流」などの新たな機能を取り入れた施設へのリニューアルが必要であると分析しております。</p>				
質問事項	3	質問要旨	2	質問項目	(2)
担当部署	環境経済部農務課				
答弁内容	<p>整備予定の温室では、養液栽培や炭酸ガス使用などの設備や技術を導入して、高収量化や高品質化を目指したトマトの試験栽培を行うもので、農業技術の普及のほかに、来場者が実際に鈴なりになったトマトを觀賞することで、農業の魅力を感じていただくとともに、広く施設をアピールしてまいりたいと考えております。</p> <p>トマトの収穫量として、初めての収穫期にあたる令和3年（2021年）3月からの約3か月間には、5千個程度の収量を見込んでおり、2年目からは、8千から1万個を目指しております。</p> <p>活用方法につきましては、実際に栽培の様子を一般の来場者にも御</p>				

	<p>覧いただけるよう、温室内の天井全面に展開したトマトを展示いたします。</p> <p>収穫期となったトマトにつきましては、関係各課や関係団体と調整し、各種イベントやトマト de 健康プロジェクト事業への提供などを通じて、広くPRすることを考えているところでございます。</p>				
質問事項	3	質問要旨	2	質問項目	(3)
担当部署	環境経済部農務課				
答弁内容	<p>リニューアルを検討するにあたっては、農業センターの基幹である洋ランや果樹などの栽培研究機能に、農産物を活用した「健康づくり」や、地産地消による産直や収穫体験を通じた「観光交流」などの新たな視点や機能を取り入れた施設を基本的な考え方としております。</p> <p>特に、健康づくりや観光交流などの新たな機能を導入するためには、民間の柔軟な発想に基づくアイデアやノウハウを施設の魅力づくりに反映することが重要であると認識しておりますので、民間事業者へのヒアリング調査等を通じて、より効果的な事業手法や施設概要、運営方法などの検討を進めてまいりたいと考えております。</p> <p>現在、施設周辺で行われている土地区画整理事業による宅地造成や、市道新設事業による幹線道路からのアクセス性の改善により、周辺環境の向上が期待されます。</p> <p>そこで、リニューアル事業のスケジュールにつきましては、これらのインフラ事業の進捗状況を踏まえながら、令和2年度(2020年度)からのリニューアル検討事業の中で、具体的に検討してまいりたいと考えております。</p>				
質問事項	4	質問要旨	1	質問項目	(1)
担当部署	教育委員会社会教育課				
答弁内容	<p>文化センターは日々の生涯学習における文化活動・成果発表の場として多くの方々に利用されており、引き続き生涯学習活動の場として活用してまいりたいと考えております。</p> <p>ホール部分につきましては、耐震性等との課題から現ホールを解体</p>				

	し、新たにホールを建て替える予定をしており、横須賀地区の町並みと歴史に調和した施設とすることにより、歴史と文化の香るまちのシンボルになり得るとともに、生涯学習の発表の場に加え、新たに映像文化の視点を取り入れるなど、特色のある施設とすることで、まちのにぎわい創出につながるよう検討しているところでございます。				
質問事項	4	質問要旨	1	質問項目	(2)
担当部署	教育委員会社会教育課				
答弁内容	<p>歴史や伝統的な文化を継承している横須賀地区におきましては、横須賀文化の香るまちづくり協議会を始め地域住民の意見を踏まえ、無電柱化や江戸時代から残る町割を生かした景観づくりを協働で進めているところでございます。</p> <p>このような中、横須賀地区の歴史と文化に調和した文化センターのリニューアルに向けて、地域住民のまちづくり気運の醸成を図ることを目的として、今回各地で歴史や文化を感じられる建築物を多数手がけている隈研吾氏を講師に招き、横須賀文化の香るまちづくり講演会を開催するものでございます。</p>				
質問事項	4	質問要旨	1	質問項目	(3)
担当部署	教育委員会社会教育課、企画部企画政策課				
答弁内容	<p>集客力のある公共施設をまちの核として活用し、活力やにぎわいを創出することは、まちづくりにおいて有効であると考えております。</p> <p>さらにその公共施設が著名な建築家によるデザインで、まちのシンボルとなり得るものでございましたら、芸術性や話題性による相乗効果により、まちの価値が一層高まることが期待でき、総合計画で目指します「次世代に夢と希望をつなぐ安心・安全で心豊かに暮らすことができるまち」の形成に寄与するものと考えられますので、他の自治体のまちづくり等も参考に、その効果などについて調査・研究してまいります。</p> <p>特に、リニューアルに当たりましては、隈研吾氏の特徴であります日本の自然素材や伝統工芸を巧みに使い、環境に溶け込む建築手法</p>				

	が、歴史や伝統的な文化を継承している横須賀の町並みへの調和や、まちの価値を高めたいという市の考えに沿うものとして、積極的に研究してまいります。				
質問事項	5	質問要旨	1	質問項目	(1)
担当部署	総務部交通防犯課				
答弁内容	<p>令和元年（2019年）11月に防犯カメラを設置した緑陽、横須賀コミュニティの両地区における11月から12月までの侵入盗は、ともに発生しておりません。これは、昨年同時期と比較いたしますと、緑陽地区は4件の減、横須賀地区は2件の減となっており、短期間での比較ではありますが、一定の効果があったものと考えております。</p> <p>また、「防犯カメラ設置推進地区」の啓発看板の設置や、警察、市、地域による防犯パトロールを強化したことも、犯罪発生件数の減少に寄与したものと考えているところでございます。</p>				
質問事項	5	質問要旨	1	質問項目	(2)
担当部署	総務部交通防犯課				
答弁内容	<p>課題といたしましては、令和元年度（2019年度）に設置した防犯カメラは、中部電力株式会社が提供する街頭防犯サービスを利用しており、中部電力株式会社が所有する電柱への共架方式となるため、電柱の設置状況やキュービクル等の他の共架物の支障とならないこと、また、隣接する家屋等の映り込みを最小限にすることなどの制約がある中、より効果的な設置場所を比較検討した上で選定する必要があることなどでございます。</p> <p>次に、選定基準につきましては、「東海市防犯カメラ設置基準」に従い、通学路の防犯強化、駅や病院などの公共施設周辺を含めた犯罪抑止、犯罪発生個所の再発防止に効果的な場所を基準として、東海警察署、学校及びコミュニティと協議の上、主に通学路等を中心に地域の目が空白になりやすい場所、警察からの要請があるところを主な設置場所としております。</p>				
質問事項	5	質問要旨	1	質問項目	(3)

担当部署	総務部交通防犯課
答弁内容	<p>今回設置した中部電力株式会社の提供する街頭防犯サービスによる防犯カメラの設置に伴うランニングコストは、1台当たり年間2万9千円程度で、5年以内の機器不良に関しては保証対象となるため、無償交換の対応となるものでございます。</p> <p>防犯カメラ機器の耐用年数は、概ね6年程度と想定されておりますので、耐用年数が経過し、機器不良が多発する場合は交換が必要となりますが、その際の交換費用は1台当たり26万円程度を見込むものでございます。</p>

種 別	代表	順 番	2	会派名	市友会
質問者	川 崎 一 議員				

質問事項	1	質問要旨	1	質問項目	(1)
担当部署	教育委員会スポーツ課				
答弁内容	<p>大会全体の申込者数は6,092人で、参加者数は5,641人です。</p> <p>内訳といたしましては、ハーフマラソンは2,672人の申込みに対し、参加者数が2,507人、10キロメートルは1,139人の申込みに対し、参加者数が1,051人、2キロメートルは1,159人の申込みに対し、参加者数が1,083人、ジョギングは1,122人の申込みに対し、参加者数が1,000人です。</p>				
質問事項	1	質問要旨	1	質問項目	(2)
担当部署	教育委員会スポーツ課				
答弁内容	<p>参加者からの御意見といたしましては、「メイン会場が駅と直結しておりアクセスが良く、利便性が高い」、「普段走ることのできない中心市街地を走ることができた」、また、「起伏の少ない比較的平坦なコースのため、好記録が期待できる」など、高い評価をいただきました。</p> <p>一方、「スタート地点が日陰のため、寒かった」、「預けた荷物の受取りに大変時間を要した」など、厳しい御意見もいただきました。</p> <p>課題といたしましては、初めて開催した大会のため、認知度が低く、申込者数が定員に達しなかったことや、交通規制によりコース近隣の住民の方に御迷惑をおかけしたこと等が挙げられます。</p> <p>課題への対応策といたしましては、大会の認知度を上げるため、マラソンの専門誌などを活用して効果的なPRを行い、より多くの方に参加していただけるよう努めてまいります。また、道路の規制時間をできるだけ短縮し、迂回路を確保できるように今一度コースの検討を行うとともに、住民の方々から大会開催に対する理解が得られるよう、周知徹底してまいります。</p>				

	今後、次回開催に向けて課題を解決し、参加者から「また参加したい」と思っただけの東海市らしい魅力あるマラソン大会にしてまいりたいと考えております。				
質問事項	1	質問要旨	1	質問項目	(3)
担当部署	教育委員会スポーツ課				
答弁内容	<p>ホテル等の誘致に関する条例を平成28年(2016年)に制定して以降、平成30年(2018年)9月に太田川駅の東側にホテルが開業するとともに、本年9月には旧市民病院跡地にスポーツクラブを併設したホテルの開業が予定されております。</p> <p>ハーフマラソン大会の開催につきましては、本市の冬の一大イベントとして、34回開催したシティマラソンを拡充し、昨年12月に第1回の大会として、市民はもとより県内外からも多くの方々に参加していただき、盛大に開催したところでございます。</p> <p>このような状況の中、ハーフマラソン大会が本市の観光資源の一つとして、にぎわいの創出及び地域経済の活性化のため、マラソン参加者がホテルに宿泊していただけるような取組が必要であると考えております。具体的には、ホームページの活用やマラソン参加者のゼッケン送付時に市内ホテルの案内を同封するなどPRに努めるとともに、今後、東海市観光協会やホテル事業者などと連携し、効果的な方策について検討してまいりたいと考えております。</p>				
質問事項	2	質問要旨	1	質問項目	(1)
担当部署	教育委員会学校教育課				
答弁内容	<p>プログラミング教育は、課題解決のためにどのような手立てを、どのように組み合わせていけばよいかを論理的に考えていく「プログラミング的思考」を育てることを狙いとしています。</p> <p>現在は、来年度からの本格的実施を見据え、例えば、コンピューターのプログラミングソフトを用いて、キャラクターやロボットを自分の思いに沿った動きとするために必要なプログラムを考える授業や、暗くなると自動で点灯する照明器具にはどのようなプログラムが組</p>				

	<p>み込まれているのかを考える授業などが行われております。</p> <p>また、昨年度より小学校3年生が校外学習として、レゴランドジャパンに出向き、ロボットを動かすプログラムを考えるといったワークショップも体験しているところでございます。</p>				
質問事項	2	質問要旨	1	質問項目	(2)
担当部署	教育委員会学校教育課				
答弁内容	<p>本市は工業・農業を始め、様々なものづくり産業が盛んであり、多方面でプログラミングが活用された生産活動が行われていると考えております。</p> <p>そのような本市の特性を生かし、地域産業の学習や校外学習での工場見学において、産業の中で、どのようにプログラミングが活用されているのかという視点をもって学ばせることは、地域産業の理解とともに、大変有効なプログラミング教育と捉えております。</p> <p>また、企業には優秀なプログラミング技術をもっている方も多くおられると思いますので、そのような方から学ぶ機会を設けることなどについても、幅広くその可能性を検討していくことも大切であると考えております。</p>				
質問事項	2	質問要旨	1	質問項目	(3)
担当部署	教育委員会学校教育課				
答弁内容	<p>I C T支援員の大きな役割といたしましては、その専門性を生かし、I C Tを活用した授業での教員や子どもたちへの支援やI C T活用のスキルを高めるための教員研修の支援などが挙げられます。</p> <p>具体的には、授業の準備の段階で、どのようなI C T機器をどのような場面で活用すればよいかを助言したり、教材作成の支援をしたりします。また、実際の授業の場面では、教師や児童生徒が機器を操作するときや、機器トラブルへの対応など、スムーズに機器を活用した授業が行えるように支援することになります。</p> <p>教員の研修の場面におきましては、様々なソフトウェアの操作支援や効率的な使い方の助言はもちろん、情報管理や情報モラルのあり方</p>				

	などについても、最新の情報を提供していただけると考えております。				
質問事項	2	質問要旨	1	質問項目	(4)
担当部署	教育委員会学校教育課				
答弁内容	<p>校内ネットワークの整備につきましては、子どもたち一人ひとりに対応し、創造性を育む教育 I C T 環境を実現するという国の G I G A スクール構想を受け、児童生徒 1 人 1 台端末の実現に向け高速大容量の通信ネットワークの整備を行うものでございます。</p> <p>児童生徒 1 人 1 台端末やその他関連する I C T 機器を整備することにより、児童生徒一人ひとりの理解度に合わせた個別学習や必要な情報をリアルタイムで得ることができる調べ学習、離れた場所とも双方向で意見を交わすことができる学習などが容易に可能となると考えております。</p> <p>今後の I C T 環境の整備につきましては、子どもたちにとって創造性を育み、より分かりやすい授業を行えるよう、児童生徒 1 人 1 台端末の整備を始めとする必要な環境整備を計画的に進めてまいります。</p>				
質問事項	2	質問要旨	2	質問項目	(1)
担当部署	教育委員会学校教育課				
答弁内容	<p>現在、適応指導教室「ほっと東海」は、上野公民館とまなぶん横須賀内に開設しております。2 教室を合わせた入級者数につきましては、平成 2 8 年度（2 0 1 6 年度）は 3 7 人、平成 2 9 年度（2 0 1 7 年度）4 3 人、平成 3 0 年度（2 0 1 8 年度）は 4 4 人と微増しており、令和元年度（2 0 1 9 年度）につきましては、2 月末現在 4 3 人となっております。</p>				
質問事項	2	質問要旨	2	質問項目	(2)
担当部署	教育委員会学校教育課				
答弁内容	<p>今回、導入を予定しておりますスクールソーシャルワーカーは、学校を拠点に、不登校などの児童生徒の問題に寄り添い、家庭などの環境面へ働きかけを行う福祉の専門職で、学校、家庭、地域と連携しな</p>				

	<p>がら、児童生徒の抱えている問題を改善していく役割を担うものでございます。</p> <p>また、従前から配置しておりますスクールカウンセラーとの違いにつきましては、スクールカウンセラーは心理の専門家として、悩んでいる児童生徒や保護者の心のケアをする役割を担っているのに対し、スクールソーシャルワーカーは福祉の専門職で、悩んでいる児童生徒を取り巻く周りの環境を整える役割を担うものでございます。</p> <p>不登校対策としては、ともに連携しながら問題の解決に当たっていくことが重要であると考えております。</p>				
質問事項	2	質問要旨	2	質問項目	(3)
担当部署	教育委員会学校教育課				
答弁内容	<p>不登校の要因としては、「家庭環境」「友人関係」「学業の不振」等がございますが、その多くのもので「家庭に関わる状況」に原因があると考えられます。学校だけでは家庭に関わる状況を改善していくことが困難な場合も多く、新年度より導入するスクールソーシャルワーカーが中心となり、一人ひとりの不登校の要因を見立て、学校職員や教育相談員のほか、福祉関係、医療関係の機関等と連携したネットワークを構築していくことで、家庭等の児童生徒を取り巻く環境を改善し、登校や自立に向けて後押しできるようにしてまいりたいと考えております。</p> <p>今後、不登校児童生徒一人ひとりの状況について、個別・具体的に解決していくための手立てを検討する会議を定期的を開催し、環境の改善等を図ることにより、不登校児童生徒が抱えている悩みや不安の解消に努めてまいります。</p>				
質問事項	3	質問要旨	1	質問項目	(1)(2)
担当部署	市民福祉部健康推進課				
答弁内容	<p>小中学校の健康診断結果のデータ化につきましては、小学校から中学校までの9年間の健康診断結果は、これまで結果票として紙で保存しておりましたが、中学卒業後は進学先等で5年間保存した後、廃棄</p>				

されておりました。健診結果は大切な成長の記録であることから、京都大学の川上教授の協力の下、平成30年度(2018年度)から結果票のデータ化を開始いたしました。

健診結果をデータ化することにより、保護者に中学校3年生時点での健診時の健康状態や9年間の体重や身長記録などが掲載されたレポートをお渡しできるようになったことに加え、スマートフォン専用のアプリで結果が閲覧でき、また、中学卒業後に受ける健診結果も自分で入力できるような仕組みとなっております。

この仕組みを更に発展させ、生涯にわたる健康情報を一元化し、本人や家族がいつでも健診結果や医療などの過去の情報を確認できるようになれば、日頃からの健康管理や医療へのつながりが迅速に行われるようになるものと考えております。

そこで、本市としましては、生涯にわたる健康情報の一元化への取組を、先駆けて進めるため、まずは、乳幼児の健診情報と小中学校の健康診断結果を連携させ、中学校までの健診情報を一元化し健康管理に役立てていただくようにするもので、スケジュールにつきましては、6月までに中学3年生の健診を終了し、12月までに健診票のデータ化を実施し、3月までに、小中学校の健診データと乳幼児期の健診データをアプリに登録し、保護者が両方の健診データを閲覧できる仕組みにしたいと考えております。

データの活用方法につきましては、保護者には、子どもの健診データの記録がアプリで見られるようになり、日頃の運動や栄養管理に目を向け、健康管理や疾病予防につなげていただきたいと考えております。更に活用を広げていくため、川上教授などのアドバイスをいただきながら、関係機関と連携して具体的かつ多角的な活用策を考えてまいります。

また、現在、国においてマイナンバーカードの健康保険証利用に向けた取組が行われるなど保健分野でのマイナンバーカードの活用が進められていることから、その動向を注視しながらデータの活用方法を検討してまいりたいと考えております

質問事項	3	質問要旨	2	質問項目	(1)
担当部署	市民福祉部幼児保育課				
答弁内容	<p>過去3年間において、4月1日時点では待機児童は発生しておりません。なお、10月1日時点では0歳児において待機児童が発生しており、平成29年度(2017年度)は15人、平成30年度(2018年度)は13人、令和元年度(2019年度)は5人となっております。</p>				
質問事項	3	質問要旨	2	質問項目	(2)
担当部署	市民福祉部幼児保育課				
答弁内容	<p>女性の社会進出及び保護者の就労環境の多様化により、入所希望者の増加や、夜間・休日保育、病児病後児保育等の多様な保育ニーズの需要が高まっており、その対応については公共の力だけではなく、民間事業者の力を積極的に活用していくことが非常に重要であると考えております。</p> <p>このような中で公共が担う役割につきましては、民間を含む市全体の保育の質の向上を図るため、民間事業者による適切な運営が行われるよう指導的な役割を担うことはもとより、民間で受入れが難しい特別支援児の受入れや、多くの民間が実施している3歳未満児保育から持ち上がってくる児童の受入れができるよう、3歳児以上の児童の受皿の拡充を担ってまいります。</p> <p>来年度からは、幼児保育課内に保育計画・民間事業支援室を設置することにより、幼児教育・保育の無償化への対応や民間事業者の参入・支援体制を強化し、今後の幼児教育・保育のあり方や公共と民間の役割について、更に検討を進めてまいります。</p>				
質問事項	3	質問要旨	2	質問項目	(3)
担当部署	市民福祉部幼児保育課				
答弁内容	<p>新しい大田保育園の建設につきましては、令和5年度(2023年度)の開所を目指し、現在、基本設計において検討を行っております。</p> <p>新施設での新たな検討としましては、特別支援保育の充実のため、</p>				

	エレベーターの設置を始め、特別支援保育を実施する3歳児以上の各年齢の保育室について、特別支援児がクラスの部屋から離れて個別に落ち着けるよう、集団の保育室とは別に年齢ごとの特別支援児専用保育室を設けております。また、新しい大田保育園は、3歳未満児保育を実施している民間保育施設から持ち上がってくる3歳児の受入れができるよう、定員の増員も検討しております。				
質問事項	4	質問要旨	1	質問項目	(1)
担当部署	市民福祉部健康推進課				
答弁内容	<p>健康寿命の推移につきましては、平成28年度(2016年度)は男性79.72歳、女性82.83歳、平成29年度(2017年度)は男性79.78歳、女性83.13歳、平成30年度(2018年度)は男性79.90歳、女性83.64歳と、男女ともに年々延伸する傾向にあり、要因といたしましては、脳の健康教室やコグニウォーキングなど高齢者の継続した日常生活における介護予防活動等を始めとする健康づくり事業を推進していることなどによるものと考えております。</p> <p>また、医療費の推移につきましては、国民健康保険の一人当たり医療費では、平成28年度(2016年度)は317,808円、平成29年度(2017年度)は330,813円、平成30年度(2018年度)は333,117円と、年々増加の傾向にあり、要因といたしましては、高齢化や医療の高度化などによるものと考えているところでございます。</p>				
質問事項	4	質問要旨	1	質問項目	(2)
担当部署	市民福祉部健康推進課				
答弁内容	<p>特定健康診査は、生活習慣病予防のために実施するものでございます。その中で、貧血や心電図検査は、生活習慣病の重症化の進展を早期にチェックすることを目的に、問診などで該当した方等を対象に、詳細な健診として、実施しているところでございます。</p> <p>貧血検査は、悪性腫瘍の発見への手掛かりとなることや、心電図検</p>				

	<p>査は、不整脈等、生活習慣病以外の疾患を早期発見することにつながり、早期治療が行われることにより、健康寿命の延伸と医療費の削減が期待されることから、全ての方に実施するものでございます。</p>				
質問事項	4	質問要旨	1	質問項目	(3)
担当部署	市民福祉部健康推進課				
答弁内容	<p>令和2年度(2020年度)の後期高齢者に対する健康診査は、法改正により、フレイル予防に着目した問診項目に変更となります。フレイル予防が必要な方には、介護予防事業や健康相談、訪問指導などの案内をし、早期からの支援を進めてまいります。</p> <p>また、健康診査の未受診の方に対しましては、地域で開催されるサロンや体操教室などの場を活用し、質問票によりフレイルの早期発見に努め、必要に応じて保健指導を行っていく予定でございます。</p>				
質問事項	4	質問要旨	1	質問項目	(4)
担当部署	市民福祉部健康推進課				
答弁内容	<p>令和2年度(2020年度)から実施する16歳から39歳以下の方を対象としたフレッシュ健診につきましては、40歳以上の方に実施しております特定健康診査と同様、身体測定や血圧、尿検査、血液検査等を検査項目としております。このことから、主に生活習慣病や内科的疾患の早期発見を目的とするもので、若年性認知症をスクリーニングする内容ではございませんが、若い時からの生活習慣病予防が将来の認知症予防につながるものでございます。</p> <p>フレッシュ健診を多くの方に受診していただけるよう受診勧奨に努めるとともに、若年期からの認知症予防事業につきましては、他市町の先進事例等を調査・研究してまいります。</p>				
質問事項	5	質問要旨	1	質問項目	(1)
担当部署	教育委員会学校教育課				
答弁内容	<p>防災教育や親善交流を目的として、各小学校の代表の6年生児童を姉妹都市である釜石市に派遣する事業では、震災の教訓を伝え、子どもたちの防災学習を推進するために建てられた「いのちをつなぐ未来</p>				

	<p>館」の職員や、現地において実際に震災を体験された方々から話を伺うなど、釜石市の児童と交流しながら防災学習に取り組む計画を立てております。</p> <p>派遣前には、一人ひとりの児童が事前に災害等について学習した上で臨めるように計画しており、派遣後には、学習した内容を報告書にまとめる予定です。この報告書を活用しながら、派遣された児童が実際に現地において肌で感じた防災学習の内容を各校において伝えることで、次代を担う子どもたちの防災の意識を高めていきたいと考えております。</p> <p>また、令和元年度（2019年度）に「いのちをつなぐ未来館」と市内小学校との間で実施したICTを活用した遠隔授業を、令和2年度（2020年度）も実施する予定でございます。釜石市への派遣と併せて、児童の防災意識の向上に役立てたいと考えております。</p>				
質問事項	5	質問要旨	1	質問項目	(2)
担当部署	教育委員会学校教育課				
答弁内容	<p>避難所となっている学校の体育館においては、災害時の避難者の健康を確保するため、中学校屋内運動場空調機設置検討事業で、空調機設置について検討を行う予定をしております。</p> <p>平時の運用については、授業や部活動、全校集会や保護者会の学校行事等での利用が考えられますが、熱中症予防対策になることはもちろんのこと、利用することにより生徒の集中力が増すなど教育的効果が上がることも考えられますので、併せて検討してまいります。</p>				
質問事項	5	質問要旨	1	質問項目	(3)
担当部署	総務部防災危機管理課				
答弁内容	<p>平成26年（2014年）3月に、資機材や備蓄物資を迅速かつ安定的に供給できるよう、本市の物資拠点として庁舎敷地内に中央防災倉庫を建設し、計画的に備蓄を進めているところでございます。</p> <p>平成27年（2015年）3月には、津波の被害が想定される緑陽・名和地区の避難場所を確保するため、千鳥津波避難所を建設し、また、</p>				

平成29年（2017年）3月には、市災害対策本部において市内の被害状況を迅速かつ的確に把握できるよう、市内全域を見渡すことができる防災カメラを市内11か所に設置し、これまでも台風時には河川の状況等を肉眼で確認するなど、初動対応の判断材料としてきたところでございます。

しかしながら、東日本大震災の経験から、南海トラフ地震のような広域にわたる大規模災害時には、行政の救助や支援、いわゆる「公助」には限界があり、自分自身の身を守る「自助」とともに、コミュニティや町内会・自治会などによる「共助」が、重要であることは、言うまでもありません。

今後も地域コミュニティの防災力強化に向け、自主防災組織の体制づくりや実情に応じた活動の支援をはじめ、行政、事業者、地域との連携をさらに促進できるよう、取り組む必要があると考えているところでございます。

種 別	代表	順 番	3	会派名	公明党
質問者	石 丸 喜久雄 議員				

質問事項	1	質問要旨	1	質問項目	(1)
担当部署	企画部企画政策課				
答弁内容	<p>5月に開催しました記念式典及びとうかい50年祭オープニングイベントでは、新たなふるさと大使の披露や市内企業との包括連携協定の締結披露、オリジナルカートの完成発表、山車の勢揃え、50年の歴史を振り返る映像・写真パネル展など、東海市らしさにあふれた50周年の幕開けを飾ることができました。</p> <p>その後も年間を通じて、イルミネーションデザイナーの芦木浩隆さん監修による「ひかりプロジェクト」や、自然を積極的に保全・再生し、次世代に継承していく「ふるさと再生プロジェクト」、ハーフマラソン大会の開催など、これまでの歴史の中で蓄積したまちの資源にスポットライトをあてた記念事業を展開してきたところでございます。</p> <p>いずれの記念事業も多くの関係者の御協力をいただきながら、東海市らしさを発信することができ、東海市の魅力の再発見や郷土愛の醸成を図るとともに、「ひかりプロジェクト」や「ハーフマラソン」における交流人口の拡大など、期待どおりの事業成果があったと考えており、市内企業との包括連携協定の締結により、相互発展の視点でさらなるパートナーシップの強化を図りながら、本市の更なる飛躍に向けた確かな第一歩を歩み出すことができたと評価しているところでございます。</p>				
質問事項	1	質問要旨	1	質問項目	(2)
担当部署	企画部企画政策課				
答弁内容	<p>日本全体で少子高齢化・人口減少が進展し、地域経済や地域社会の活力の停滞が懸念されている一方で、この地域はリニア中央新幹線の開業や西知多道路の着工、中部国際空港の第二滑走路の整備につながる動きなど、立地ポテンシャルは更に高まってまいります。</p>				

	<p>このように本市を取り巻く社会状況が大きく変化する中、次の50年を展望して本市が更なる飛躍を図っていくためには、高齢者を始めとする市民の健康づくり・生きがいくづくり、未来を担う子どもたち一人ひとりの個性や特性を引き伸ばすことができる環境づくりや積極的な子育て支援、太田川駅西地区における新たな産業形成に向けたまちづくりを始めとする、市内の都市機能を高めるための土地利用など、市民が願う「活力溢れるまち」であり続けるために必要なまちな要素や取組が「まちづくりの基礎」であり、これらをAIやICT等の先端技術を活用して一層の効率化を図りながら、しっかりと磨き上げ、次の世代につないでいくことが重要であると考えております。</p>				
質問事項	1	質問要旨	1	質問項目	(3)
担当部署	企画部企画政策課				
答弁内容	<p>国は、令和12年(2030年)の目標達成に向けて、昨年12月にあらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現や健康・長寿の達成など8分野に関する優先課題を明記した「SDGs実施指針」を改訂するとともに、国の具体的な取組を明記した「SDGsアクションプラン2020」を発表し、その中でSDGsによる地方創生の推進について記載されております。</p> <p>本市は、これまでも全国的に見られる人口減少や少子高齢化による人口構造の変化や経済、産業の変化に対応し、子どもたちが夢と希望を持ち、安心して子育てができ、高齢者が生きがいを持って過ごすことができるまちづくりを推進してまいりました。SDGsの17の目標は、貧困対策、健康福祉、質の高い教育やジェンダー平等などであり、まちづくりの長期的な指針となる第6次総合計画で位置付けた「めざすまちの姿」と一致するものと考えております。このように、本市のまちづくりの推進は、SDGsの推進につながるものであることから、世界共通言語であるSDGsと結び付けながら将来を見据えたまちづくりの推進を行ってまいりたいと考えているところでございます。</p>				

	<p>また、SDGsの目標達成は、複雑かつ複合的な課題を同時に根本的に解決することが可能となるため、経済、社会及び環境の三側面における総合的な取組として推進することが求められております。総合的な取組を推進するには、地方自治体だけでなく、民間企業を始め多種多様な関係者と協力の下、課題解決することが欠かせないと認識しており、施策の推進に行政だけでなく、民間企業や学生等多種多様な関係者が参加し、協働していく関係性を構築してまいりたいと考えております。</p>				
質問事項	1	質問要旨	2	質問項目	(1)
担当部署	企画部企画政策課				
答弁内容	<p>本市の基幹産業である鉄鋼業においては、国際競争が激化しており、今回の新聞報道等においても「高炉」を持つ製鉄所の閉鎖が発表されるなど、当面の間は厳しい状況が続くと見込まれております。</p> <p>このような中、日本製鉄株式会社名古屋製鉄所の生産ラインの一部休止は、生産拠点の再編による収益改善に向けた取組の一環であり、名古屋製鉄所の生産能力を縮小させる内容ではないと認識しており、現在のところ、関連企業も含めた雇用や設備休止に伴う税収に及ぼす影響は限定的なものであると考えているところでございますが、市といたしましても、今後ともまちづくりへの影響を見極めるため、情報収集に努めるとともに、企業の動向を注視してまいります。</p>				
質問事項	1	質問要旨	2	質問項目	(2)
担当部署	企画部財政課				
答弁内容	<p>市の収入の基幹である市税におきましては、法人市民税の税率改正の影響による減収を見込みましたが、固定資産税において償却資産の増収を見込み、市税全体では、前年度と比べて、約1億8,000万円増の約275億円を見込んでおります。</p> <p>また、経常収支比率につきましては、会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費や社会保障費等の経常経費は増となったものの、市税等の経常一般財源の増により、前年度予算に比べて1.5ポイント減の</p>				

	<p>92. 2パーセントとなる見込みでございます。</p> <p>今後の財政状況につきましては、世界経済が全般的に勢いを欠いている中、今後の世界経済や国際政治情勢によって、我が国の経済動向も大きく変動する可能性があり、市税収入においては、より厳しい状況となる恐れもあると考えております。</p> <p>また、新駅整備や養父森岡線整備、土地区画整理事業などの大規模建設事業を予定しているなど財政需要の増加が見込まれるとともに、併せて、義務的経費である社会保障費や幼児教育・保育の無償化、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加に伴い、今後、経常経費も増加し、経常収支比率も増大していくと見込んでおります。</p> <p>このような厳しい財政状況が予想される中、将来に向けたまちづくりに必要な事業の財源を確保するため、都市基盤づくりや次世代産業の企業誘致など、将来の市税収入の増につながる施策を進めるとともに、積極的に国県補助金や基金などの財源確保に努め、既存事業の見直しを通して経常経費の抑制を図るなど、安定的な財政運営に努めてまいります。</p>				
質問事項	2	質問要旨	1	質問項目	(1)
担当部署	企画部企画政策課				
答弁内容	<p>首都圏・中部圏・関西圏が巨大な経済圏となって国際的な競争力を高めるとともに、リニア中央新幹線の開通によって実現に向けて大きく前進する「スーパー・メガリージョン構想」は、名古屋駅ターミナル機能の強化や駅周辺のまちづくりについての計画も具体化が進んでいると認識しております。</p> <p>また、中部国際空港においては、ベトナムをはじめとする東南アジア諸国からの旅客数の増加が顕著で、平成30年度（2018年度）には、旅客数が過去最高を更新しており、さらに、昨年9月には新ターミナルがオープンするなど、世界とのつながりがますます深まっている中、名古屋駅や中部国際空港を結ぶ「ミュースカイ」については、旅客者等の「速達性」の確保の観点から、一部の時間帯を除き、名鉄</p>				

	<p>太田川駅には停車しておりません。</p> <p>こうした中、本市では、リニア中央新幹線の開通がもたらす経済波及効果を適切に捉えるため、太田川駅西地区のまちづくりを始めとする積極的な土地利用を推進し、今後高まる名古屋駅周辺への雇用機会の創出・拡大の受け皿となる住宅供給を行い、定住人口の拡大につなげるとともに、名古屋駅と中部国際空港の中間点、東京・大阪間の中間点という立地ポテンシャルを生かせるよう、工場夜景等の観光振興施策を推進し、インバウンドも含めた交流人口の拡大につなげているところで、本市の戦略的な土地利用やにぎわいづくり等の取組によって、まずはこの地域のポテンシャルを更に高め、名古屋駅・中部国際空港からのアクセスの需要を高めていくことが重要であると考えており、鉄道事業者が「ミュースカイ」を停車させたいと思うような魅力にあふれ、活力あるまちづくりを進めてまいります。</p>				
質問事項	3	質問要旨	1	質問項目	(1)
担当部署	環境経済部商工労政課				
答弁内容	<p>今年度から、ひかりの観光資源創出事業として、「桜まつり」「花火大会」「もみじまつり」への光と音の演出を実施したところ、これまでとは異なる施設や事業の魅力を引き出すことができたと評価しており、光と音の要素を加えていくことの効果を実感しているところでございます。</p> <p>聚楽園大仏は、東海市観光ビジョンの検討に合わせて実施したアンケートにおいても、市民が薦める観光資源であり、県内の方の認知度も高い項目であることから、本市の貴重な観光資源であると認識しております。</p> <p>今後の活用につきましては、現在、実施しております「聚楽園大仏等文化財調査事業」の結果も踏まえ、所有者や関係者との協議を進めるとともに、観光資源として、光と音の要素を加えることも含め、活用方策について調査・研究してまいります。</p>				
質問事項	3	質問要旨	1	質問項目	(2)

担当部署	環境経済部商工労政課				
答弁内容	<p>来年度、新たにイベント広場等で実施を予定している事業は、太田川駅前商業店舗連携イベント開催事業、カラフルフードフェスティバル開催事業、及び太田川駅前歩道空間活用事業の3つでございます。</p> <p>太田川駅前商業店舗連携イベント開催事業につきましては、中心市街地の商業の活性化及び新たなにぎわい創出を目的として、10月末のハロウィンの時期に合わせ、駅周辺にハロウィン装飾を行い、飲食事業者と連携してハロウィンにちなんだグルメの提供や、仮装して撮影ができるフォトスポットの設置等を実施してまいります。</p> <p>カラフルフードフェスティバル開催事業につきましては、10代から20代の若者の注目度を高めることを目的として、SNS映えするカラフルでおしゃれな食べ物の提供やフォトスポットの設置等を実施してまいります。</p> <p>太田川駅前歩道空間活用事業につきましては、都市利便増進協定を締結している強みを生かし、平日の日中のにぎわいを創出することを目的として、都市再生推進法人である株式会社まちづくり東海が自主運営する駅前ショップと連動し、駅前の歩道空間で、ミニシアターの上映や、ハンモック、レゴブロック等を設置し、居心地の良い空間作りを実施してまいります。</p>				
質問事項	3	質問要旨	1	質問項目	(3)
担当部署	環境経済部商工労政課				
答弁内容	<p>太田川駅周辺の中心市街地は、市の顔として、また、玄関口としての役割を担うべく、太田川駅前イベント広場などを活用したイベントなどに力を入れており、太田川駅の乗降客数も着実に増加し、市外から本市を訪れる方も増えているところです。</p> <p>また、市内の動きに目を向けますと、会食などを中心に、利便性の高い中心市街地での開催などの動きが強まってきていると感じているところです。</p> <p>このような認識の中、市の中心市街地としての役割を担う太田川駅</p>				

	<p>周辺のにぎわいを、他の地域へと波及させていくため、来年度は、東海市観光協会が中心となり、市内のホテルや飲食店等と連携して発行する「東海市周遊ガイドマップ」への補助事業を行い、太田川駅を訪れた方へ、太田川駅周辺の情報に加え、他の地域の情報を併せて提供していくことで、人の流れを創り出していけるよう取り組んでまいります。</p>				
質問事項	4	質問要旨	1	質問項目	(1)
担当部署	教育委員会文化芸術課				
答弁内容	<p>教育漫才は、平成27年度（2015年度）から平成30年度（2018年度）まで、埼玉県越谷市の小学校において、校長の発案により吉本興業株式会社の協力の下、児童たちによる漫才の創作及び発表会を授業に取り入れ、結果としていじめや不登校児童対策に成果を上げ、その取組は新聞、書籍などで紹介されているところでございます。</p> <p>本市では、吉本興業株式会社と「ひとつづくりパートナーシップ協定」を結んでいることから、吉本興業株式会社の協力の下、「教育漫才」を学校に出向いて行うアウトリーチ事業としてモデル的に実施する予定をしているところでございます。</p> <p>事業内容につきましては、実施を希望する小学校から一校を選び、学校と連携しながら、吉本興業株式会社所属の芸人の指導の下で児童による漫才の創作、発表会を行うものでございます。</p> <p>また、期待する効果といたしましては、児童同士での漫才の創作や発表を通じて、コミュニケーション能力の向上、よりよい人間関係の構築、児童間における個性の再発見と尊重、自己肯定感が高められ、総合的にお互いを尊重しあい、明るい雰囲気が醸成されることで、結果として、いじめや不登校対策につながることを、特に期待しているところでございます。</p>				
質問事項	4	質問要旨	1	質問項目	(2)
担当部署	環境経済部商工労政課、教育委員会スポーツ課				
答弁内容	現在、名古屋港管理組合が所有している新宝緑地の一部を本市が借				

	<p>り受けて、新宝緑地運動公園として利用しておりますが、令和3年(2021年)3月の契約満了に伴い、土地の返還を予定しております。</p> <p>返還後の跡地につきましては、本市から名古屋港管理組合に対して、企業立地が可能となるような産業用地への利用転換を要望しており、先方からは「関係機関と調整しつつ検討していく」との回答をいただいております。また、返還後の跡地の産業用地への利用転換に係る事務手続としては、港湾計画の変更や立地企業の公募、審査など、多くの手続を踏まえる必要があると聞いております。</p> <p>返還することによるメリットにつきましては、仮に返還後の跡地に企業が立地された場合、新しい雇用の創出や従業員の市内への定住につながるとともに、固定資産税等の税収の増加が見込まれることとございます。</p> <p>一方、デメリットにつきましては、新宝緑地運動公園で行われている野球、ソフトボール、サッカー等の利用ができなくなることでございますが、代替施設として、加木屋球場では、少年の硬式野球の練習や軟式野球の大会開催が可能となるよう、また、上野台公園多目的広場では、ソフトボールの大会開催が可能となるよう返還までに整備を実施する予定をしており、元浜サッカー場では、人工芝化や夜間照明の設置により利用時間が長くなるよう整備をしたところでございます。</p>				
質問事項	5	質問要旨	1	質問項目	(1)
担当部署	市民福祉部女性・子ども課				
答弁内容	<p>本市では、妊娠期から子育て期を支援する様々な子育て支援事業を実施しており、その中で多胎児育児をしている家庭の支援も行っているものでございます。</p> <p>多胎児育児を支援するものとしましては、傾聴支援、日常生活支援、外出支援、交流の場の開催がでございます。</p> <p>傾聴支援としましては、多胎児育児を経験した子育てサポーターが訪問し、ピアサポーターとして育児負担感や悩みへの共感による支援</p>				

	<p>をしています。日常生活支援では、有償ボランティアの応援ママによる育児・家事支援を、訪問型子育て支援事業として実施し、リスクのある要支援家庭には養育支援訪問事業として、助産師や保育士及びヘルパー等による支援を無償で行っております。外出支援では、ファミリー・サポート・センター事業として、援助会員による付き添い支援を行っております。さらに、交流の場としては、多胎児を妊娠中の妊婦の会や多胎児を持つ保護者を対象とした子育て広場「さんさん広場」を実施し、保護者同士が交流し、子育ての悩みについて共感し合い、育児状況等の情報交換ができる場を提供しています。</p> <p>国が始める「育児サポーター派遣事業」につきましては、詳しい情報が入っていないため、今後の情報の把握に努め、多胎児を育てる家庭を支援するため、当事者の意見を聞きながら、多胎児育児の負担が軽減できるよう支援に努めてまいりたいと考えております。</p>				
質問事項	5	質問要旨	1	質問項目	(2)
担当部署	市民福祉部幼児保育課				
答弁内容	<p>平成28年(2016年)10月に、民間事業者による小規模保育事業所が開所して以降、令和2年度(2020年度)の開所予定を含めると、市内に11か所の認可保育施設が開所されることとなります。これらの施設におきましては、事業認可にあたり認可権限を持つ県又は市が十分な審査を行っていることに加え、各施設の施設監査が年1回実施されており、施設や運営の基準を満たしているかどうかを確認し、是正又は改善が必要な事項がある場合は改善指導又は助言指導が行われることとなっております。</p> <p>また、民間事業者の施設長と公立保育園の園長が全員参加する全体園長会議を年4回開催することで、施設間の情報共有も図っているところでございます。このほかにも、市の指導保育士等が、不定期に巡回を行い、民間保育施設における日常的な保育の状況の把握に努めるとともに、民間保育施設からの保育に係る相談等にも柔軟に対応しているところで、今後につきましても、官民の保育施設が更に連携し、</p>				

	保育の質の向上に努めてまいります。				
質問事項	5	質問要旨	1	質問項目	(3)
担当部署	市民福祉部幼児保育課				
答弁内容	<p>現在、保育園が休みとなる日曜・祝日の休日保育の対応としましては、子育て総合支援センターにおいて、年末年始を除いて、午前9時から午後7時までの一時預かり事業を実施しておりますが、就労環境の多様化に伴い、必要とされる保育ニーズも多様化し、その対応は公立の施設だけでは難しく、民間事業者の参入が非常に重要であると考えているところでございます。</p> <p>中でも、従業員の仕事と子育ての両立ができるよう、働き方に合わせた柔軟な保育運営ができる企業主導型保育事業について、市内企業を対象に制度説明等を積極的に実施したこと等により、現在、市内で8施設が運営を開始しており、その中には、日曜、祝日の休日保育を実施する施設や、公立保育園の開所時間帯を超えて開所する施設があることを把握しております。</p> <p>今後も、休日や夜間の保育など多様化する保育ニーズの対応につきましては、民間事業者が積極的に参入していただけるよう事業者と連携して取り組んでまいります。</p>				
質問事項	5	質問要旨	1	質問項目	(4)
担当部署	市民福祉部健康推進課				
答弁内容	<p>事業内容につきましては、平成30年度(2018年度)から、京都大学の川上教授が実施している研究事業に参加し、中学3年生の健診終了時に、小学1年生から中学3年生までの9年間の健診結果をデータ化し、保護者へスマートフォンのアプリで公開しているところでございます。令和2年度(2020年度)から、小中学校9年間の健診データを、健康推進課で管理している乳幼児健診データを保管している健康管理情報システムに登録する予定でございます。</p> <p>また、期待される効果につきましては、データを蓄積していくことにより、乳幼児期から小中学校にかけての、体格やう歯数などの推移</p>				

	<p>が分かり、将来の医療受診時に役立つこと、市民全体の体格等の傾向が把握でき、将来の生活習慣病などの予防施策に生かせることなどを期待しているところがございます。また、将来、小中学校の健診データがマイナンバーで一元化される時を見据え、川上教授のアドバイスをいただきながら、国が進めている保健分野でのマイナンバーの活用方を注視し、データ活用方法を検討してまいります</p>				
質問事項	6	質問要旨	1	質問項目	(1)
担当部署	市民福祉部健康推進課				
答弁内容	<p>スクリーニング方法としては、令和元年度（2019年度）の特定健康診査の結果を基に、BMI 20以下でやせ傾向があり、栄養状態の低下が疑われる方を対象に、健康状態の把握を目的に家庭訪問を行うとともに、令和2年度（2020年度）から改正される後期高齢者健康診査の問診票及び簡易栄養状態評価表を用いてスクリーニングを行います。</p> <p>支援方法としましては、かかりつけ医と連携を図りながら、6か月間の継続支援の中で、体重及び米・肉・魚などの食品の摂取状況による栄養状態を毎月確認しながら、個人のレベルに合わせた指導を行います。また、生活に課題があるなど総合的に支援が必要な場合は、高齢者相談支援センターへ情報提供し、生活の質の向上が図れるよう、適切な支援につなげてまいります。</p>				
質問事項	6	質問要旨	1	質問項目	(2)
担当部署	市民福祉部健康推進課				
答弁内容	<p>市が荒尾町の旧市民病院跡地に誘致した健康増進施設は、令和2年（2020年）9月上旬に開設予定であると聞いており、市民の健康増進や体力づくりに取り組むきっかけづくり及び継続的な取組への支援について、市と連携して推進することとしております。</p> <p>事業内容としましては、介護認定者を除く65歳から74歳までの市民約1万2千人に、当該施設の1か月無料券を個別通知により配布するとともに、65歳以上の市民が施設を継続的に利用する場合に、</p>				

	市と施設運営者が月会費の一部を助成することで、運動習慣の定着が図られるものと考えているところでございます。				
質問事項	7	質問要旨	1	質問項目	(1)
担当部署	総務部防災危機管理課、教育委員会学校教育課				
答弁内容	<p>近年、地震や台風などの自然災害が相次ぎ、全国各地で甚大な被害が発生する中、避難所における暑さや寒さなどの環境対策は、重要な検討課題と認識しているところでございます。</p> <p>そうした中、災害時に避難所となる小中学校体育館のエアコン利用において、電気・都市ガス・プロパンガスなどの燃料方式について検討するとともに、導入時の費用やランニングコストの比較、設置場所による効率性の比較など、長所短所を整理するものでございます。</p> <p>また、実施する上で設置が可能かどうか現地調査を行い、空調機の室内及び室外機、燃料タンク、発電機などの必要な機器の設置場所などについても併せて検討してまいります。</p> <p>導入を検討するにあたり、名和中学校と横須賀中学校を選定した理由としましては、近年の台風において多くの避難者を受け入れた実績があることからでございます。</p> <p>今後につきましては、今回の調査結果を踏まえ、災害時に少しでも快適に避難所生活が送れるよう、市全体の避難所のあり方を含め、検討してまいります。</p>				
質問事項	7	質問要旨	1	質問項目	(2)
担当部署	総務部交通防犯課				
答弁内容	<p>画像の利用・提供につきましては、市の定める基準である「東海市防犯カメラの設置等に関する要綱」第10条第2項により、東海警察署からの文書による捜査関係事項照会（刑事訴訟法第197条第2項）にて、令和2年（2020年）1月に1件の画像提供を行っております。</p> <p>また、課題といたしましては、防犯カメラを設置できる場所が、中部電力株式会社の所有する電柱となるため、電柱に支障となる共架物</p>				

がないこと、隣接する家屋等の映り込みを最小限とすることなどを考慮しながら、設置場所の検討を行う必要があることでございます。

効果といたしましては、令和元年（2019年）11月上旬に防犯カメラを設置後、11月から12月までの侵入盗は、両地区ともに発生しておらず、昨年の同時期との比較では、緑陽地区で4件の減、横須賀地区で2件の減となっているものでございます。

種 別	代表	順 番	4	会派名	子どもたちに青い空
質問者	村 瀬 晃 代 議員				

質問事項	1	質問要旨	1	質問項目	(1)
担当部署	企画部秘書課				
答弁内容	<p>記念式典では、39名の個人・団体の表彰及び136名の個人・団体に感謝状を贈呈させていただきました。また、長年にわたり本市で持続的な産業活動を営まれ、安定した税収や雇用の創出、従業員の定住による人口増加など、活力あるまちづくりに御貢献をいただいた市内企業の皆様も、新たに表彰対象として加えさせていただき、86事業所を表彰し、45事業所に感謝状を贈呈させていただきました。表彰させていただきました事業所のうち、日本製鉄株式会社名古屋製鉄所、愛知製鋼株式会社及び大同特殊鋼株式会社知多工場の3社につきましては、市と企業が相互発展の視点のもとに、一層の連携推進を図っていくことを目的に、包括連携協定を締結いたしました。また、包括連携協定の連携項目の一つである「文化芸術及びスポーツを生かしたひとづくり」をより推進していくため、「日本製鉄東海REX」、「愛知製鋼陸上競技部」及び「大同特殊鋼ハンドボール部フェニックス」を、新たな東海市ふるさと大使に委嘱させていただきました。</p> <p>これらの成果といたしましては、市制50周年記念式典の中で、市政発展に対する多大なる御貢献に感謝の意を表させていただくとともに、市民の皆様に顕彰させていただくことで、市民や企業の皆様と共に、次の50年に向けて飛躍していく気運が醸成できたものと考えております。</p> <p>今後の関わりにつきましては、個人・団体・企業の皆様と、引き続き地域貢献活動など様々な分野で連携し、相互発展の関係を継続してまいりたいと考えております。また、包括連携協定を締結いたしました企業につきましては、より一層の連携によるまちづくりを推進していくとともに、新たにふるさと大使となった各企業の競技チームの皆</p>				

	<p>様につきましても、本市の魅力を情報発信していただくとともに、市民の皆様と大使がお互いに応援し合い夢を持ち、高め合っていく双方向の関係を築いてまいりたいと考えております。</p>				
質問事項	1	質問要旨	1	質問項目	(2)
担当部署	環境経済部商工労政課				
答弁内容	<p>オリジナルカートは令和元年（2019年）5月の発表以降、ものづくり道場や秋まつりなどの市内イベントで展示や試乗体験を実施するとともに、名古屋モーターショーや東京オートサロンなどの市外イベントでの展示も行いました。また、イベント時以外は、市役所や芸術劇場などで展示を行うなど、幅広く活用しております。</p> <p>市民への周知度につきましては、数値的なデータはございませんが、年間を通じての市内イベントや公共施設での展示や試乗体験により、市内企業の技術力やクルマの楽しさ及び魅力をPRできたことで、一定の効果があったと考えております。</p>				
質問事項	1	質問要旨	1	質問項目	(3)
担当部署	企画部秘書課				
答弁内容	<p>平成12年（2000年）10月に姉妹都市提携をしました米沢市を始めとした国内の3都市、平成19年（2007年）5月に姉妹都市提携をしましたトルコ共和国ブルサ市ニルフェル区を始めとした国外2都市とは、小中学生や各関係団体など、これまで様々な年代の市民が、多くの分野で交流を深めてまいりました。</p> <p>市制50周年の記念事業といたしましては、国内姉妹都市では、記念式典への各市中学生の派遣を始めとして、米沢市とは、「嚶鳴館遺稿」を寄贈していただき、本市から「淡墨桜」を寄贈するなど、上杉鷹山公入部250周年と合わせた記念事業を開催いたしました。また、釜石市には、ラグビーワールドカップへの市民応援団の派遣、沖縄市とは、エイサー団体やミュージシャンなどを招聘し、本市において沖縄フェスティバルを盛大に開催することができました。このような姉妹都市との交流の機会を創出することによって、広く本市の魅力</p>				

	<p>を発信するとともに、他の地域の文化を知ることにより、市民の相互理解を深める効果があったものと認識しております。</p> <p>国外姉妹都市では、オーストラリア連邦マセドンレンジズ市からジャネット・ピアース市長始め3名に記念式典に御列席いただくとともに、「姉妹都市提携に関する協定書」を締結し、今後5か年の交流内容について合意を得ることができました。</p> <p>今後の方向性としてしましては、新たに釜石市において防災教育や実際の被災体験を学び交流を深めるための小学生親善交流事業を実施するなど、引き続き、それぞれの姉妹都市の文化や特性に合った交流を更に深め、姉妹都市の相互理解の促進を図ってまいります。</p>				
質問事項	1	質問要旨	1	質問項目	(4)
担当部署	都市建設部花と緑の推進課				
答弁内容	<p>「ふるさと再生プロジェクト」は、市民の財産となり誇りとなる「ふるさとの自然」を保全・再生し、後世に残していくことを目的とした事業であり、これまでの成果としてしましては、加木屋緑地において、水辺の環境整備、ヘイケボタル幼虫の飼育放流、フジバカマの植栽等を行い、オニヤンマを始めとする多様な生きものの生息やヘイケボタルの羽化が確認されたほか、アサギマダラが飛来するなど、市民が生きものと触れ合える場の創出につながったものと考えております。</p> <p>また、自然観察会や植栽会等のイベントには、多くの市民が参加し、アンケートでは「子どもが自然に興味を持つきっかけになった」、「東海市にこんなに自然豊かなところがあることを知ることができた」等の感想が寄せられ、市民の「ふるさとの自然」への関心と愛着を深めるきっかけづくりになったと考えております。</p> <p>今後の進展としてしましては、多様な生きものが定着することを目指し、専門家指導や市民ワークショップ等も取り入れながら、長期的な視点に立って取り組んでまいります。</p>				
質問事項	1	質問要旨	1	質問項目	(5)
担当部署	環境経済部商工労政課				

<p>答弁内容</p>	<p>市制50周年を契機に、ひかりプロジェクトとして、春の「大池公園桜まつり」、夏の「東海まつり花火大会」並びに、秋の「聚楽園公園もみじまつり」において、ひかりと音の演出を加えるなど、魅力を更に高める取組を実施したところでございます。</p> <p>各まつりの来場者数につきましては、いずれも前年度より増加しており、桜まつりは2千人増の3万5千人、花火大会は1万人増の13万人、もみじまつりについては千人増の1万3千人の人出でにぎわいました。</p> <p>増加の理由としましては、ライトアップによる視覚的な効果があったことから、インスタグラムを始めとしたSNSでの口コミとして広まったものと考えており、ひかりプロジェクトの効果を感じているところでございます。</p> <p>今後は、今年度に得られたSNSによる効果等を継続するため、フォトスポットの設置や、イベント告知の動画をチラシ等にQRコードを掲載するなどの工夫を行い、来場者の増加を図るなど、更に効果を高めてまいりたいと考えているところでございます。</p>				
<p>質問事項</p>	<p>2</p>	<p>質問要旨</p>	<p>1</p>	<p>質問項目</p>	<p>(1)</p>
<p>担当部署</p>	<p>企画部企画政策課</p>				
<p>答弁内容</p>	<p>国の「スーパー・メガリージョン構想」のように、リニア中央新幹線の開通によって、本市は「東京まで1時間のまち」となり、交流人口の拡大や新たな産業の進出等の活性化が期待されております。しかし、飛躍的なアクセスの向上によって首都圏と重複する機能を持つ事業所が撤退するなどの、いわゆる「ストロー現象」の可能性も一般論として指摘されております。</p> <p>こうしたリニア中央新幹線の開通を、本市の更なる発展につなげていくため、「高速道路を中心とした広域交通ネットワークの結節点に位置し、ものづくり愛知を支える名古屋港の港湾区域にあるまち」、「鉄道により名古屋駅や中部国際空港まで20分以内に行くことができるまち」として、更に高まる立地特性・立地ポテンシャルを生か</p>				

	<p>したまちづくりが求められており、観光施策の一層の推進や太田川駅西地区の産業拠点・居住環境の形成による地域経済の活性化など、リニアインパクトを多角的に生かしていく取組を推進してまいりたいと考えております。</p>				
質問事項	2	質問要旨	1	質問項目	(2)
担当部署	都市建設部市街地整備課				
答弁内容	<p>西知多道路に新設予定の大田インターチェンジに隣接する太田川駅西地区34.4ヘクタールにつきましては、西知多道路の整備に合わせ広域的な交通ポテンシャルを生かした新たな産業拠点や居住環境を形成し、隣接する太田川駅周辺土地区画整理事業の64.3ヘクタールと併せて約100ヘクタールを市の中心市街地として、多様な都市機能が立地する活力あるまちづくりを進めていくものでございます。</p> <p>計画しております都市機能につきましては、市道元浜線より西側には広域交流、産業物流、学術文化等の施設を、太田川駅に近い東側には、マンションやホテル等を想定した高次都市機能や住宅といった、各地区の特性に応じた土地利用を進めるものでございます。</p>				
質問事項	2	質問要旨	1	質問項目	(3)
担当部署	都市建設部都市計画課				
答弁内容	<p>東海市都市計画マスタープランにおいて、加木屋社山地区は公立西知多総合病院や新駅の利便性を生かした住居系市街地を形成し、市全体で増加が見込まれる人口の受け皿とする地区と位置付けており、他地区への影響は少ないものと考えております。</p> <p>また、横須賀地区は、便利で快適に暮らせるとともに歴史的な趣や雰囲気を感じられるまちづくりを目指す地区として、駅周辺における市民サービスの充実や横須賀文化の香るまちづくり基本計画に基づくまちづくりに取り組んでおりますので、今後も引き続き、この地域に住みたい、住み続けたいと感じるようなまちづくりを進めてまいりたいと考えております。</p>				

質問事項	3	質問要旨	1	質問項目	(1)
担当部署	環境経済部商工労政課				
答弁内容	<p>東海市観光ビジョンは、5つの章で構成しており、第1章は「ビジョン策定の目的」としまして、観光に取り組む意義や経緯、ビジョンの期間などを、第2章は「観光交流の動向」としまして、国及び本市の観光の現状などを、第3章は「基本目標と将来像」としまして、本市が目指す方向性と成果指標などを記載しております。</p> <p>第4章には、ビジョンの前期期間に取り組む5つの重点プロジェクトを示しており、第5章は「ビジョンの推進に向けて」としまして、各主体に期待される役割や推進体制について記載しているものでございます。</p>				
質問事項	3	質問要旨	1	質問項目	(2)
担当部署	環境経済部商工労政課				
答弁内容	<p>本市では、令和9年（2027年）のリニア中央新幹線の東京、名古屋間の開通など、本市を取り巻く社会・経済環境の大きな変化に合わせて、観光交流分野に積極的に取り組んでいくことで、交流人口を拡大させ、まちの活力向上と地域経済の成長につなげていきたいと考えているところでございます。</p> <p>このため、今回策定いたします東海市観光ビジョンでは、「リニア新時代に沿った、観光交流都市」を将来像として設定したところでございます。</p>				
質問事項	3	質問要旨	1	質問項目	(3)
担当部署	環境経済部商工労政課				
答弁内容	<p>観光ビジョン推進委員会は、今年度に策定する「東海市観光ビジョン」を総合的に推進していくため、来年度に設置していく予定でございます。</p> <p>委員会の活動としましては、会合を3回開催し、市内の宿泊者数などの現状確認と、各委員からの情報提供などを受け、ビジョンに示した5つの重点プロジェクトの推進方策を協議していく予定でございます。</p>				

	<p>ます。</p> <p>委員の人選につきましては、「観光業及び観光事業に関わる者」、「企業・事業所を代表する者」、「学識経験を有する者」の中から、10名の方をお願いしていく予定でございます。</p>				
質問事項	3	質問要旨	1	質問項目	(4)
担当部署	都市建設部花と緑の推進課				
答弁内容	<p>「さくらプロジェクト」は、大池公園に代表される市内のソメイヨシノの多くが老木化しており、今後、枯れたり、朽ちたりして倒れることが懸念されることから、長寿命化や植え替え等を計画的に進めていく事業でございます。</p> <p>その中で、中ノ池地区の街路樹の桜につきましても、市の代表的な桜並木として、将来にわたって春を彩り、多くの方々に親しんでいただけるように、樹勢回復による長寿命化を図っていくとともに、安全・安心で快適な住環境を守るための適切な維持管理に努めてまいりたいと考えております。</p> <p>また、植え替え等の計画につきましては、全体の統一性を考慮して、地域の皆様の御意見を聞きながら進めてまいりたいと考えております。</p>				
質問事項	3	質問要旨	1	質問項目	(5)
担当部署	教育委員会スポーツ課				
答弁内容	<p>課題といたしましては、申込者が定員に達しなかったことや、交通規制によりコース近隣の住民の方に御迷惑をお掛けしたこと、また、預けた荷物の受取に大変時間を要したこと等が挙げられます。</p> <p>課題への対策につきましては、大会の効果的なPRやコースの再検討及びスムーズな大会運営、さらに、住民の方々へ大会開催に向けた周知徹底をしてまいります。</p> <p>今後、本大会を開催することにより、市の魅力を全国に発信し、市民はもとより、県内外からも多くの方に参加していただけるよう努めてまいりたいと考えております。</p>				

質問事項	3	質問要旨	1	質問項目	(6)
担当部署	環境経済部商工労政課				
答弁内容	<p>立体駐車場の設置については、現在のところ考えておりませんが、横須賀地区においては、地域の特性を生かしたまちづくりを進めるため、横須賀文化の香るまちづくり基本構想を定め、横須賀の地域資源を生かしたにぎわいづくりを進めることとしております。</p> <p>また、今年度に策定する東海市観光ビジョンのエリア別構想においても、横須賀地区は、本市が観光都市としての将来像を実現する上での重要な地区として、観光クルーズ事業に加え、山車・古民家の活用が検討できる歴史・文化・ベイサイドエリアとして位置付けており、今後は、こういった構想を踏まえながら横須賀地区のにぎわい創出に向け、調査・研究してまいります。</p>				
質問事項	4	質問要旨	1	質問項目	(1)(2)
担当部署	教育委員会学校教育課				
答弁内容	<p>プログラミング教育の指導方策につきましては、文部科学省や県教育委員会が示しているプログラミング教育に関する手引を基に、各校において児童の論理的な思考力を育むのに効果的な指導となるよう年間指導計画を立て、授業展開を工夫・研究しているところでございます。</p> <p>また、教員研修センターでは、今年度より実施しているプログラミング教育に関する基礎知識や実践方法に関する研修を継続していくとともに、令和2年度(2020年度)に配置を予定しているICT支援員の専門性を生かし、全ての小学校において、より実践的な研修をすることで、教員全体の資質向上に努めてまいります。</p>				
質問事項	4	質問要旨	1	質問項目	(3)
担当部署	教育委員会学校教育課				
答弁内容	<p>ICT環境の整備につきましては、令和元年度(2019年度)の補正予算で、国の補助を受け、高速大容量の通信ネットワークの整備を行うものでございます。</p>				

	<p>その後の整備につきましては、子どもたちの創造性を育み、より分かりやすい授業を行えるよう、児童生徒1人1台端末の整備を始めとする必要な環境整備を計画的に進めてまいります。</p> <p>I C T環境の整備に必要な費用としましては、高速大容量の通信ネットワークの整備費を計上していますが、そのほかに、児童生徒や教員が使用する端末、サーバーなどの関連機器やソフトウェア、I C T支援員の配置などに係る費用が必要となるものでございます。</p>				
質問事項	4	質問要旨	2	質問項目	(1)
担当部署	教育委員会学校教育課				
答弁内容	<p>平成30年度(2018年度)の不登校児童生徒数は、小学校67名、中学校147名の計214名です。その要因につきましては、「家庭環境」を始めとして「友人関係」「学業の不振」等が考えられ、また、本人にも周囲にも原因が分からず悩んでいるケースもあることから、登校や自立に向けて後押しをする存在が必要であると考えております。今回、福祉の専門職として導入を予定しておりますスクールソーシャルワーカーと、学校職員や福祉関係、医療関係の機関等が、一人ひとりのニーズに合わせて連携するネットワークを構築し、支援を検討する会議を開催していくことで、学校復帰や自立への支援を図ってまいりたいと考えております。</p>				
質問事項	4	質問要旨	2	質問項目	(2)
担当部署	教育委員会社会教育課				
答弁内容	<p>今年度は、まなぶん横須賀で教室を開催しており、定員25人に対し、2月現在では、29人の登録があり、毎週土曜日と夏休み特別教室を含め43回実施しました。</p> <p>効果としましては、参加者から「分からないことが聞けた」、「苦手な数学が得意になった」、「分かるまで何度も教えてくれた」などの意見をいただいております、積極的に学習に取り組む姿勢が育まれていると認識しております。</p> <p>令和2年度(2020年度)は、新たに北地区のしあわせ村で教室</p>				

	を開催することで、まなぶん横須賀では通いにくかった北地区からより多くの生徒が参加できる環境が整備できるものと考えております。				
質問事項	4	質問要旨	2	質問項目	(3)
担当部署	教育委員会文化芸術課				
答弁内容	<p>埼玉県越谷市の小学校においては、平成27年度(2015年度)から、当時の校長の発案により吉本興業株式会社の協力の下、児童たちによる漫才の創作及び発表会を授業に取り入れ、コミュニケーション力と人間関係の円滑化が図られた結果として、いじめや不登校児童対策に成果を上げたと把握しております。</p> <p>期待する効果といたしましては、児童同士での漫才の創作や発表を通じて、コミュニケーション能力の向上、よりよい人間関係の構築、自己肯定感が高められ、総合的にお互いを尊重しあい、明るい雰囲気醸成されることで、結果として、いじめや不登校対策につながるものと考えております。</p>				
質問事項	4	質問要旨	3	質問項目	(1)
担当部署	教育委員会学校教育課				
答弁内容	<p>学校プールは、老朽化に伴い、多額な施設の維持経費が必要となるとともに、学校プールの維持管理に関する教員の負担なども増加しております。</p> <p>そこで、平成30年度(2018年度)から、学校プールの今後のあり方を検討するため、民間施設を活用した水泳授業を実施し、プールの維持管理の負担軽減を図るとともに、水泳授業の質の向上等の効果を検証する検証事業を行ってまいりました。</p> <p>検証結果としましては、子どもたちにとっては、民間施設での水泳授業は大変好評であったこと、教員にとっては、プール施設の維持管理業務の負担軽減になること、インストラクターの指導補助による授業の質の向上が図られることなどの効果がありました。</p> <p>また、課題となっていたバスを使用しての移動が伴う場合に授業時間を確保することや、1つの施設を複数校で使用することについて</p>				

	も、特に問題となることはありませんでしたが、11月以降の水泳授業の実施については、気温が低くなる日もあることから、児童の健康管理上、実施時期の検討が必要であると考えております。				
質問事項	4	質問要旨	3	質問項目	(2)
担当部署	教育委員会学校教育課				
答弁内容	<p>各学校の水泳授業については、それぞれの学年で求められる学習内容に基づき、子どもたちへの適切な指導を行っているところでございます。</p> <p>そうした中、令和2年度(2020年度)は、水泳授業民間委託検証事業の結果を踏まえ、民間施設等を利用した水泳授業を小学校5校で実施するとともに、インストラクターによる水泳指導補助を行う予定をしております。</p> <p>また、今後につきましては、児童が教員による水泳指導に加え、インストラクターによる水泳指導補助を受けることで、授業の質が高くなると考えておりますので、他の学校についてもプールの設備等の更新時期を考慮しながら、検討してまいります。</p>				
質問事項	5	質問要旨	1	質問項目	(1)
担当部署	市民福祉部国保課				
答弁内容	<p>平成28年度(2016年度)の延べ支給件数は、29万1,392件、延べ支給金額は、6億3,215万7,389円、平成29年度(2017年度)は、28万1,499件、6億972万1,260円、平成30年度(2018年度)は、27万6,745件、6億1,298万8,657円でございます。</p>				
質問事項	5	質問要旨	1	質問項目	(2)
担当部署	市民福祉部国保課				
答弁内容	<p>今回の拡大は、本市内には2つの大学があり、市内外から多くの学生が通学していることから、学生等の保護者の経済的負担を軽減し、若い世代の本市への定住、転入を促進するため、入院医療費の対象年齢を24歳到達の年度末までの大学生等に拡大するものでござい</p>				

	<p>す。</p> <p>通院医療費につきましては、現在のところ、高校生を助成対象とする予定はございません。</p>				
質問事項	5	質問要旨	1	質問項目	(3)
担当部署	市民福祉部健康推進課				
答弁内容	<p>産科の再開に向けて、公立西知多総合病院に継続的に要望してまいりましたところ、産婦人科医師の増員を見込んでおり、令和2年(2020年)の10月から分娩が開始できるよう、準備を進めていると西知多医療厚生組合から聞いております。</p>				
質問事項	5	質問要旨	2	質問項目	(1)
担当部署	市民福祉部幼児保育課				
答弁内容	<p>女性の活躍推進に伴い多様化する保育ニーズへの対応は、公立施設だけでは難しいため、これまでも民間事業者の参入を支援しておりますが、4月から保育計画・民間事業支援室を設置し、幼児教育・保育の無償化制度への対応や民間事業者の参入・運営支援の強化を図ってまいります。具体的には、国又は県の補助制度を活用した民間事業者への施設整備補助により民間参入を更に加速させるために、民間事業者へ積極的な働きかけを行ってまいります。また、公共にはない多様な保育サービスを提供していただけるよう、民間事業者の運営に対する適切な支援体制の充実を図るとともに、事業を実施する民間事業者からの様々な問合せ等についても迅速に対応してまいります。</p>				
質問事項	5	質問要旨	2	質問項目	(2)
担当部署	市民福祉部幼児保育課				
答弁内容	<p>本市では、平成28年(2016年)10月に初めて民間による小規模保育事業所が運営を始めておりますが、それまで保育園は全てが公立であったため、現在も公立保育園への入所志向が強いということは把握しております。</p> <p>しかし、3歳未満児の待機児童問題において、公立保育園での保育の受け皿の拡充には限界があったため、民間事業者の参入を積極的に</p>				

	<p>進めることで待機児童の解消に向けスピード感をもって取り組んでいるところでございます。</p> <p>保育園への入所につきましては、一斉入所の申し込みの際に民間施設を含む希望施設名を全て記載していただいた上で、保育の必要性の点数が高い児童から、記載していただいた入所希望施設に入所を割り振らせていただいております。入所決定において公平性を保つことで保護者の皆様に御理解をいただいております。</p>				
質問事項	6	質問要旨	1	質問項目	(1)
担当部署	市民福祉部健康推進課				
答弁内容	<p>加齢に伴い行動範囲が狭くなることを踏まえ、高齢者が歩いて通える範囲で体操や交流できる場を持てるように、住民主体で行う脳トレいきいき百歳体操の実施を支援しております。現在、市内で脳トレいきいき百歳体操をしている団体の登録が30団体ございます。これは、映像を見ながら週1回体操やレクレーションを行うもので、指導者がいなくても参加者のみで継続的に行えることが特徴でございます。</p>				
質問事項	6	質問要旨	1	質問項目	(2)
担当部署	市民福祉部健康推進課				
答弁内容	<p>受診率については、平成26年度(2014年度)は50.4パーセント、平成27年度(2015年度)は48.6パーセント、平成28年度(2016年度)は49.6パーセント、平成29年度(2017年度)は50.3パーセント、平成30年度(2018年度)は50.7パーセントで、過去5年間、多少の増減はございますが、50パーセント前後で推移しているところでございます。</p> <p>特に、受診率が低いのは、40歳代の男性で、主な原因としましては、働き盛りで忙しいことが推測されます。</p> <p>県内市町村の受診率は、平成30年度(2018年度)で39.7パーセントであるため、本市は、県平均を上回っておりますが、国では、受診率60パーセントを目標にしており、その目標には達してお</p>				

	りません。本市では、2月を健診の追加実施期間としておりますが、その前に未受診の方に再通知を送付し、さらに、受診率が特に低い40歳代の男性に対しては、電話で受診勧奨をし、受診率の向上に努めているところでございます。				
質問事項	6	質問要旨	1	質問項目	(3)
担当部署	市民福祉部健康推進課				
答弁内容	<p>若年層への健康診査につきましては、16歳から39歳までで、学校や職場等で健康診査を受ける機会がない方を対象に、特定健康診査と同様に市内医療機関での個別健診を予定しております。</p> <p>また、若年層への歯周病検診につきましては、20歳、25歳、30歳、35歳を対象に、歯周病検診と同様に市内歯科医療機関での個別健診を予定しているところでございます。</p>				
質問事項	6	質問要旨	1	質問項目	(4)
担当部署	市民福祉部健康推進課				
答弁内容	<p>高齢者の健康づくりは、単に身体的に健康であるだけでなく、社会参加が効果的であると認識しております。そのため、シルバー人材センター、シニアクラブ等の団体と連携し、高齢者がいきいきと学習や活動ができるよう、高齢者が集まる場に保健師や栄養士、歯科衛生士などが赴き、健康に関する講話等を行い、通いの場の継続を支援しているところでございます。また、ボランティア活動の場を提供する講座を開催するなど、高齢者のいきがいくりに取り組んでいるところでございます。</p>				
質問事項	6	質問要旨	1	質問項目	(5)
担当部署	市民福祉部健康推進課				
答弁内容	<p>いきいき元気推進事業は、平成23年度(2011年度)に、一人ひとりに合った運動と食生活を応援するメニューの提供を開始し、平成24年度(2012年度)から、健康づくりが実践できる環境整備として、健康応援ステーション事業を展開してまいりました。</p> <p>その結果、男性の健康寿命は、平成24年度(2012年度)78.</p>				

	<p>55歳が、平成30年度（2018年度）は79.90歳、女性は、平成24年度（2012年度）82.77歳が、平成30年度（2018年度）は83.64歳となり、男女ともに1歳前後延びております。</p> <p>また、第6次総合計画におけるまちづくり指標の「健康づくりの取組をしている人の割合」は、平成24年度（2012年度）49.9パーセントが平成30年度（2018年度）は57.2パーセントと、7.3ポイント増加をし、健康づくりの必要性に気づき、実践している市民が着実に増えていると実感しているところでございます。</p> <p>一方で、まだ半数程度の方は健康づくりの取組を行っておらず、特に30代、40代の働き盛りの方の健康増進や体力づくりに取り組む意識を高めていく必要があると認識しておりますので、企業と連携して従業員の取組を推進してまいりたいと考えているところでございます。</p>				
質問事項	7	質問要旨	1	質問項目	(1)
担当部署	総務部防災危機管理課				
答弁内容	<p>過去においては、大規模自然災害が発生する度に甚大な被害を受け、長期間にわたる復旧・復興を繰り返してきました。その反省から、人命を守ることを最優先に、また、経済社会への被害が致命的なものにならずに回復する「強さとしなやかさ」を備えた、事前防災・減災と迅速な復旧復興などの考えに基づいた施策の推進が必要であることから、県及び市、地域、各種団体と連携・協力をしながら、「起きてはならない最悪の事態」を想定し、本市の脆弱性の評価を行い、その評価結果に基づき推進方針及び目標を定めた地域の強靱化に関する指針とする計画でございます。</p>				
質問事項	7	質問要旨	1	質問項目	(2)
担当部署	市民福祉部健康推進課				
答弁内容	<p>平成26年度（2014年度）から、日本福祉大学と協力して災害時に活動していただける看護職等の登録制度を実施しておりますが、</p>				

	今年度は、厚生労働省東海北陸厚生局及び日本福祉大学と協力し、潜在看護職の登録及び研修を実施し、研修を受講していただいた方44人を災害支援看護職活動員として委嘱いたしました。これまで実施した災害支援研修に参加していない方で登録している方は18人でございます。				
質問事項	7	質問要旨	1	質問項目	(3)
担当部署	総務部交通防犯課				
答弁内容	令和元年(2019年)11月に防犯カメラを設置した両地区において、11月から12月までの侵入盗はともに発生しておらず、昨年同時期と比較いたしますと、緑陽地区は4件の減、横須賀地区は2件の減となっており、一定の効果があったものと考えているところでございます。				

種 別	代表	順 番	5	会派名	日本共産党議員団
質問者	坂 ゆかり 議員				

質問事項	1	質問要旨	1	質問項目	(1)
担当部署	企画部企画政策課				
答弁内容	<p>国際競争が激しくなる中、本市の主要企業である日本製鉄株式会社が全国の製鉄所の合理化策の一つとして発表した名古屋製鉄所における生産ラインの一部休止は、生産拠点の再編による収益改善に向けた取組の一環であり、現在のところ、雇用や税収に及ぼす影響は限定的なものであると考えておりますが、今後とも、まちづくりへの影響の有無などについて情報収集を行うとともに、企業の動向を注視してまいります。</p>				
質問事項	1	質問要旨	2	質問項目	(1)
担当部署	企画部企画政策課				
答弁内容	<p>国は、昨年12月に令和12年(2030年)の目標達成に向けた「行動の10年」の始まりとして、「SDGsアクションプラン2020」を発表しました。「SDGsアクションプラン2020」には、「SDGsを原動力とした地方創生」と明記されており、地方における活力の推進には、SDGsの理念を取り入れていく必要性があると考えております。</p> <p>本市では、令和2年度(2020年度)からを計画期間とする「第2期東海市総合戦略」や各種計画においても、SDGsで掲げる17の目標と本市の取組との関連付けを行うなど、SDGsの理念を取り入れながら策定をしたところでございます。SDGsの理念を取り入れた計画を策定することにより、施策の推進を評価する際に、SDGsの視点を取り入れた評価を可能とすることで、SDGsの達成に寄与していきたいと考えております。</p>				
質問事項	2	質問要旨	1	質問項目	(1)
担当部署	都市建設部市街地整備課				

答弁内容	<p>西知多道路に新設予定の大田インターチェンジに隣接する太田川駅西地区34.4ヘクタールにつきましては、西知多道路の整備に合わせ広域的な交通ポテンシャルを生かした新たな産業拠点や居住環境を形成し、隣接する太田川駅周辺土地区画整理事業の64.3ヘクタールと合わせて約100ヘクタールを市の中心市街地として、多様な都市機能が立地する活力あるまちづくりを進めていくものでございます。</p> <p>計画しております都市機能につきましては、広域交流、産業物流、学術文化、マンションやホテル等を想定した高次都市機能、住宅といった各地区の特性に応じたゾーンとして土地利用を計画しているものでございます。</p>				
質問事項	2	質問要旨	1	質問項目	(2)
担当部署	都市建設部市街地整備課				
答弁内容	<p>太田川駅西地区は名鉄太田川駅から1キロメートル圏内にあり、非常に利便性の高い地区でございます。</p> <p>本事業により新たに整備する住宅地につきましては、市道元浜線の東側のみを居住可能な計画としていることや、地区周辺に緩衝緑地を設けることで、降下ばいじんの軽減を図る計画としております。</p> <p>また、本地区の地形は標高約2メートルから約マイナス1メートル程度となっており、津波浸水被害のリスクが懸念されていることから、防災・減災対策といたしまして、地区全体の宅盤を嵩上げする計画としております。</p>				
質問事項	2	質問要旨	2	質問項目	(1)
担当部署	都市建設部市街地整備課				
答弁内容	<p>本地区は周辺と比べて標高が低く、豪雨時には浸水が懸念されていることから、雨水対策といたしましては、土地区画整理事業による地区の嵩上げを実施してまいります。</p> <p>また、本地区が複数の排水区の流末に位置していることから、下流の流下能力を考慮し、農地から宅地に転換することによる流出量の増</p>				

	<p>加に加え、施行区域外からの流入分も含めた雨水排水を一時貯留できる調整池を設置するなど、豪雨時に増加する雨水流出量を考慮した計画としております。従いまして、これ以上に雨水対策用のグラウンドや公園等を整備する計画はございません。</p>				
質問事項	3	質問要旨	1	質問項目	(1)
担当部署	環境経済部商工労政課				
答弁内容	<p>これまで、本市で秋まつりなどの大規模なイベント等を開催する際には、市内のホテルが不足していたこともあり、出展者や出演者の一部には市外のホテルに宿泊していたと聞いております。ホテルの誘致は、この市外で宿泊しているイベント参加者を市内で宿泊させることができ、市内の飲食業及び小売業などの地域経済の活性化に寄与できているものと考えております。</p> <p>平成30年(2018年)9月に太田川駅前にオープンしたABホテルでは、オープン後、7か月間で約2万5千人の宿泊者数となっており、ホテルを誘致したことで、新たなにぎわいが創出されております。</p> <p>また、太田川駅前イベント広場でのイベントは、宿泊者にとっても旅行の付加価値を高める有意義なものであると聞いており、イベント主催者側にとってもイベント参加者数の増加などの効果が現れております。</p> <p>現在、旧市民病院跡地において建設が進められているルートインにつきましても、観光振興への効果を高めるため、現在、調整中ではございますが、観光案内専用コーナーの設置など、飲食店や商業施設等の情報提供に努めていただく予定でございます。</p>				
質問事項	3	質問要旨	1	質問項目	(2)
担当部署	環境経済部商工労政課				
答弁内容	<p>来年度、東海市観光協会が中心となり、市内のホテルや飲食店等と連携して発行する「東海市周遊ガイドマップ」への補助事業を行う予定でございます。</p>				

	<p>このマップには、観光スポットや飲食店、ホテル、タクシーなどの情報を掲載するもので、秋と春の年2回の発行を予定しており、ホテルや飲食店などで配布していく予定でございます。</p> <p>また、これまでにホテル事業者と連携した情報発信といたしましては、東海市観光協会が発行している「東海市ガイドブック」を、ホテルのロビー等に設置し、お客様へ提供していただいております。県が行った大型観光キャンペーンの商談会時には、ホテル支配人にも同席いただき、ホテル情報と併せて本市の観光PRを行っております。</p>				
質問事項	4	質問要旨	1	質問項目	(1)
担当部署	教育委員会学校教育課				
答弁内容	<p>スクールソーシャルワーカーにつきましては、福祉の専門職として、不登校児童生徒を取り巻く環境を整える役割を担い、学校を拠点に、スクールカウンセラーや関係機関と連携を図りながら問題の解決にあたります。また、スクールソーシャルワーカーを指導するスーパーヴァイズから定期的に助言を受けることで、より効果的な活動ができるようにしてまいります。</p>				
質問事項	4	質問要旨	1	質問項目	(2)
担当部署	教育委員会学校教育課				
答弁内容	<p>現在、35人学級は、全国で小学1年生において実施されているほか、県独自に小学2年生及び中学1年生で実施されています。学級規模の少人数化を図ることにより、学習面・生活面のきめ細かな指導が可能となり、児童生徒がスムーズに学校生活に慣れることができ、落ち着いた学習ができることとなりますが、現在のところ、市独自の教員の確保が難しいことから、実施する考えはございません。</p>				
質問事項	4	質問要旨	2	質問項目	(1)
担当部署	教育委員会社会教育課				
答弁内容	<p>現在、横須賀地区におきましては、地域住民の意見を踏まえ、無電柱化や町割を生かした景観づくりを協働で進めているところでございます。</p>				

	<p>このような歴史や伝統的な文化を継承している横須賀地区に位置する文化センターのリニューアルにあたりましては、町並みと歴史に調和した施設とするとともに、生涯学習の発表の場に加え、新たに映像文化の視点を取り入れるなど、特色のある施設とすることで、歴史と文化の香るまちのシンボリックな建築物になり得ると考えているところでございます。</p>				
質問事項	5	質問要旨	1	質問項目	(1)
担当部署	市民福祉部健康推進課				
答弁内容	<p>公立西知多総合病院では、令和2年(2020年)の10月から分娩を開始できるよう、産婦人科医師の増員を見込んでいますと西知多医療厚生組合から聞いております。</p> <p>また、産婦人科を誘致するための優遇策につきましては、公立西知多総合病院での分娩の開始が控えていることから、現在のところ考えておりません。</p>				
質問事項	5	質問要旨	1	質問項目	(2)
担当部署	市民福祉部国保課				
答弁内容	<p>今回の対象者の拡大は、学生等の保護者の経済的負担を軽減するため、負担が大きい入院医療費について、対象年齢を24歳到達の年度末までの大学生等に拡大するものでございます。</p> <p>通院医療費につきましては、現在のところ、高校生を助成対象とする予定はございません。</p>				
質問事項	6	質問要旨	1	質問項目	(1)
担当部署	市民福祉部高齢者支援課				
答弁内容	<p>高齢者が自立した生活を送り続けるためには、様々な活動に参加し、心身ともに元気に過ごすことが大切であると認識しております。</p> <p>このため、高齢者の積極的な外出を支援することを目的に、75歳以上の方のらんらんバス乗車運賃を無料とする、高齢者循環バス利用促進事業を実施しております。</p> <p>また、地域の中で通える場として、地域支えあい活動登録団体や社</p>				

	<p>会福祉協議会等によるサロンを各所で開催し、高齢者の外出を促しているところがございます。</p> <p>今後も、増加する高齢者の自立した生活を支援するため、他市町の動向も含めて、外出促進について調査・研究を行ってまいります。</p>				
質問事項	6	質問要旨	1	質問項目	(2)
担当部署	市民福祉部健康推進課				
答弁内容	<p>実施方法としましては、健診の結果、BMI 20以下など低栄養の恐れがある方を対象に、かかりつけ医と相談しながら、月1回、6か月間の継続支援を行うものがございます。支援内容としましては、体重及び食品の摂取状況により栄養状態を確認しながら、個人のレベルに合わせた指導を行います。また、生活や認知機能等に問題があるなど総合的に支援が必要な場合は、高齢者相談支援センターへ情報提供し、継続支援へとつなぐものがございます。</p>				
質問事項	7	質問要旨	1	質問項目	(1)
担当部署	総務部防災危機管理課				
答弁内容	<p>防災に関する重要事項につきましては、防災会議において報告するとともに、広報やホームページ等でお知らせをし、地域での防災講話などの機会を通して、啓発及び周知をしているところがございます。</p> <p>また、市として、市民一人ひとりの防災意識の向上を図るため、防災マップの全戸配布を始め、市民総合防災訓練や防災まちづくり講演会などを実施しているところではありますが、防災意識の低い方に、いかに関心を持ってもらうかが、課題であることを認識しております。</p> <p>自主防災組織や防災リーダーによる地域での活動を通して、地域の防災力が向上し、防災・減災に対する意識が広く醸成され、市民一人ひとりが、今できる備えを行うことにつながるものと考えておりますので、引き続き、様々な機会を通して、啓発してまいります。</p>				